

円卓会議

モデレーター：

南 基正(ソウル大学日本研究所研究部長)

パネリスト：

劉 傑(早稲田大学社会科学総合学術院教授)

平野健一郎(早稲田大学名誉教授、東洋文庫常務理事)

楊 伯江(中国社会科学院日本研究所副所長)

朴 喆熙(ソウル大学日本研究所所長)

徐 興慶(台湾大学日本研究センター所長)

茶野純一(国際交流基金日本研究・知的交流部長)

孫 建軍(北京大学日本言語文化学部准教授、
早稲田大学社会科学総合学術院客員准教授)

梁 雲祥(北京大学国際関係学院教授)

白 智立(北京大学日本研究センター副所長)

帰 泳濤(北京大学国際関係学院副教授)

李 元徳(国民大学日本学研究所長)

劉 建輝(国際日本文化研究センター教授)

稲賀繁美(国際日本文化研究センター教授)

首藤明和(長崎大学多文化社会学部教授)

森川祐二(長崎大学多文化社会学部准教授)

林 泉忠(台湾中央研究院近代史研究所副研究員、
国立台湾大学歴史学科兼任教授)



■南 基正 モデレーター) 私は、円卓会議のモデレーターを務めさせていただくソウル大学日本研究所研究部長の南基正(ナム・キジョン)と申します。1991年度に日本に留学して、1996年度に渥美国際交流(奨学)財団にお世話になりました。SGRA会員でもあります。

今日は午前「日本研究の新しいパラダイムを求めて」というテーマの下で、基調講演と四つの報告がありました。平野先生の基調講演は日本の日本研究を概観したもので、その後中国、台湾、韓国の研究状況についての紹介、それに付け加えて韓国の朴喆熙先生からの刺激的な提案があり、日本における研究支援の概観とネットワーク形成への議題等について茶野先生から報告がありました。

私の個人的なことを申し上げれば、アジアにおける日本研究のネットワーク形成に関する会議に呼ばれて報告するようになったのは約7年前からのことです。



今になって考えてみると、当時はまだ東アジア共同体という夢物語が実現できそうだ、特に経済統合の可能性がある。それに比べると研究者は立ち遅れている、研究者もこの現状に追い付くべきだという議論であったように思われます。

今、7年が過ぎてみると、状況が逆となり、東アジア共同体議論が挫折とまでは行かなくても、その議論自体が少し落ち込んでいる状況の下で、これはいけない、知的な共同体をつくり上げて、この複雑になっている政治状況を打破する必要があるという議論から、最近はこの東アジアにおける日本研究を基にした知的共同体を創造しようという議論が行われるようになりました。

今日は、新しいパラダイムまたは新しい日本研究という話ですが、劉傑先生が、こういう状況の下で日本研究者が考えなければいけないことを、敏感に鋭く捉え、発信しておられます。

この円卓会議は、劉傑先生の問題提起、論点整理から始めて、2回に分けて討論を進行し、最後にもう一度、劉傑先生に総括していただくという順番で行いたいと思います。パネリストの先生方は、1人1時間は十分にお話しできる先生たちですが、せっかくこういう集まりになりましたので、ぜひとも皆さんに均等にお話ししていただきたいと思いますので、他の人にも配慮して、時間を十分に考えながら発言していただきたいと思います。

それでは、まず劉傑先生に、問題提起と論点整理をしていただきます。お願いします。

論点整理

劉傑 私に与えられた課題は問題提起と論点整理ですが、午前中の平野先生の基調講演と4名の先生方のご講演で、論点はすでに整理されているようにも思います。ここでは、これからの議論の呼び水として、数点補足しながらお話ししたいと思います。

います。

第1は、既に先生方のお話の中にも出てきましたが、なぜ「知的共有空間」というものが必要なのかという問題です。昨今の東アジアの国際情勢は一段と複雑になって来ています。この地域の学術研究は緊張緩和や関係の安定に、知的貢献を行ってきたのだろうか。具体的にいえば、今までの「日本研究」、「中国研究」および「韓国研究」は、「学問」の範疇を越えて、それぞれの国の政治や社会に何らかの影響を与えてきたのだろうか。つまり、学問研究は果たしてどのような社会貢献をしてきたのか。研究成果を「学問」の空間の中に閉じ込めることなく社会に向けて発信していくにあたって、どのような姿勢が求められるのか。ここに第一の問題関心があります。福沢諭吉は「学問」を、それに携わる人々の社会的な役割を果たすための「術」として捉えています。東アジアの研究者は、困難な現実にはどのような「術」で応えていくのだろうか。

確かに、東アジアの地域では研究者の交流を通して、現実に対処する「術」を求めて来ました。しかし、今までの交流は「共同研究」という名前の交流であります。実際にはいろいろな分野の共同研究も確かに行われてきましたが、この共同研究も交流もどちらかというところ「科研費型交流」と言えるかも知れません。研究代表者が科研費を取って2～3年間集中的に交流し、2～3回シンポジウムを開催して、総括して終了するというスタイルのものが多く、何が残るのかというと、もちろん研究報告は残りますが大量の予算を投入した共同研究が東アジア全域に公共財として本当に何か残したかは疑問の多いところではあります。短期・集中型の「科研費型交流」に止まらず、安定したネットワークの構築こそこの地域の学問の向上と学問の社会貢献につながるのではないかと思います。

第2は、学問と「国境」の問題があります。グローバル化が進行する一方、研究者は国単位で進行中の政治・経済状況を思考し「国益」への関心も高まっています。そのため、研究者の問題関心と研究組織は国を中心に形成されています。その結果、各国がそれぞれのコンテキストの中で議論を展開しています。従って、自国の中に学問の空間があるものの、諸外国との間に学問の共有空間、共通の言語が非常に少なくなってきました。東アジアの日中韓三カ国の政治関係の緊張が、このような傾向を一層強めています。

第3の問題は、「知的共有空間」を構築するにあたって、各国の歴史的特異性にも配慮しなければならないということです。東アジアにおける知識・知、あるいは知識人・学者などは、違う歴史的背景を有しています。中国では科举制度が廃止されたのはおよそ100年ほど前です。その制度の下では、学者＝役人というシステムが存在し学問もこのような環境のなかで成熟していきました。科举制度が20世紀初頭まで存在したこともあって、中国における政治と学問の関係は、日本と違う形をとってきました。

日本では、学者は一種の職人であり独立して存在しました。そういうこともあって西洋の学問は日本では比較的容易に受け入れられました。一方、中国では、知識人＝官僚は社会統治の観点からまず拒否反応を起こします。仮に受け入れても、儒学や伝統的な学問体系の中で近代的な知の空間を構築しようとしませんでした。

今、先生方の話の中にも概念の流れというものがたくさんありましたが、近代以降は、交流は生まれたものの、どの概念もアジアの学者たちが共同でつくったものではなく日本がつくったものをアジアへ再輸出するという形をとりました。ですから、日本、中国と韓国が共創した公共財は非常に少ないのです。

以上のことを踏まえて、アジアの平和と安定を目指すにあたって、どのような共有空間を目指すべきだろうか。これについては平野先生のご講演のなかにすでにありました。すなわち「共同作業」です。共同作業のなかで共同空間をつくるのですが具体的にはどのようなイメージでしょうか。

一例を挙げれば、平野先生も指摘された日本史の再構築があります。従来の「国史学」的な日本史を乗り越えていく、つまり、それぞれの「国史」としての日本史、中国史、韓国史ではなくてアジア的価値、世界的価値をベースとした歴史学を再構築していきます。これを3カ国の共同作業でやるというのが、一つの可能な分野ではないかと思います。

実際には日中韓3カ国の研究者の間で、教科書の共同執筆作業を行い、すでに完成されたものもあります。これは非常に大きな前進であることは間違いありませんが、限界が存在していることも事実です。これについては時間があれば指摘したいと思います。ともあれ、共創型の共同作業は必要です。

それでは、共同作業にあたって何が課題かについて考えてみたいと思います。稲賀先生からは共通の規則は誰が決めるのかという問題提起がありました。これは大変重要なことだと思います。共同作業にあたって全員が受け入れられる共通のルールが必要です。このルールをどのように決めれば良いのか。私はSGRA方式が一番いいのではないかと思うのです。

まず、若手を中心に研究を進めることです。研究経験の長い学者同士が座って話をすると、どうしても誰がリーダーシップを取るのかという話になりやすいのですが、次世代の若手研究者は、大体ほぼ今までの研究経験を共有しています。私は何回か、このSGRAの若手研究者の発表会を聞かせていただいたことがありますが、およそ誰が規則を決めるのか、リーダーシップを誰が取るのか、というような発想はそもそも存在しない。非常に自由で開かれた空間が既にできています。これはとても参考になると思いました。

それから、先ほど朴先生から協議会の持ち回り形式を提案されましたが、それもこの問題を解消させる一つの方法ではないかと思います。

その先にある課題として「知的共有空間」をつくって、そこで何をするのかという課題があります。今、若手研究者をサポートすることは重要ですが、内容的には日本研究をアジア研究の中にどのように融合させるかという研究に取り組む必要があります。韓国ではどうか分かりませんが、中国ではいわゆる「アジア研究」という領域はまだできていません。国単位で研究しているものが多いのですが地域研究としてのアジア研究は、まだまだ可能性がいっぱいあります。

日本にはアジア研究の蓄積が多いと思いますが、日本のアジア研究は「日本研究を含まない」地域研究です。アジア研究者の多くは、日本を問題意識の中に入れておりません。これからは、日本研究者をアジア研究の中に融合させることによって、アジアの中の日本研究を創造していかなければいけないと思います。

それからもう一つは「情報の共有化」です。日本における「アジア歴史資料センター」の試みですが、東アジアの情報公開は、大きなばらつきがあります。つまり、史料公開の格差、情報量の格差がこの地域に明らかに存在しています。これは学者だけの力ではどうにもならない部分もあります。しかし、最大限、情報の共有、あるいは情報格差を減らしていく努力が必要だと思うのです。

最後は、次世代の研究者をどのように育成していくのか、というところに力点を置くべきだと思います。台湾の日本研究の論文数の減少は、特にそういうことを感じさせられます。中国の日本研究の専門者数は1000人程度とされていますが韓国も1000人程度です。人口数で言うと、中国は韓国の20倍以上です。それにもかかわらず、日本研究の人数はほぼ同じであるということはちょっと少ないのではないかと思います。そういうこともあって研究者の育成は重要な課題だと思います。

同時に、研究者による発信が必要です。例えば一般の中国人が日本関係の情報や知識をどのように入手しているのかというテレビや新聞などのメディアとSNSなどです。そのなかでの研究者の影響力は極めて小さい。つまり、アジアの日本理解と日本認識を深めるためには日本研究者の増加と日本研究者による情報発信が不可欠です。アジアで共有する日本研究は、地域の相互理解にとって極めて重要なことです。

先生方が既におっしゃったことを、もう一度繰り返した感じになりましたが、午後の先生方のそれぞれの視点からのご報告をお聞きして、また最後にまとめの役目があるようですから、これから一生懸命に勉強したいと思います。取りあえず、私の論点整理は以上で終わりにしたいと思います。



円卓会議 Part 1

■ 南基正 どうもありがとうございます。

先生の話を中心に、一言でまとめますと、日本研究という公共財をつくるという目標の下に、共同作業という方法を通して、アジア研究の中に日本研究を融合させるという課題をどう遂行するかということだと思います。

これについて、まず議論していきたいと思います。最初に、白先生にお願いしたいと思いますが、せっかくレジュメもつくっていただきましたし、そのレジュメの中で、私としてはあまり聞き慣れない用語が二つあります。「東アジア日本学の形成」と、後ろには「日本学者」という括弧付けの言葉がありますが、この二つの言葉を中心に、少し先生の考えをまとめて提示していただければ、その後に、いろいろ発言が続けられると思います。先生、お願いします。

■ 白智立 どうもありがとうございます。このペーパーはこの会議の参加の知らせを頂いてから準備したもので、劉傑先生の提言に合わせて、主に北京大学の日本研究センターの経験に基づいて考えました。

北京大学の日本研究センターは、1980年代に設立されました。そのとき、中国に最初の日本研究のブームが起こり、日本の経験を取り入れよう、日本に学ぼうという発想でスタートしたのです。

北京大学という大学は非常にユニークで、世間の発想とは少し違うのです。そのときからもう既に、「われわれは日本学を確立しよう」という想いが非常に強く、『日本学』という年報をつくりました。同時に、日本のことをもっと客観的に、総合的に研究するべきだ、という発想があり、日本の研究を一つの学として、一つの領域として確立しようとしたのです。

もちろん『日本学』と言いながら、完全に成功したとは言えませんが、その目標を持ち続けることが非常に大事であり、東アジアの日本学の形成にとっても重要ではないかと感じるわけです。

「東アジア日本学」ということですが、われわれのような人間が研究の主体としてここに集まって、その一つの目標として東アジア日本学を追究するという意味で私が書いたわけです。もちろんそれがすぐできるというわけではありません。つまり、われわれが時間をかけて議論し、研究して、みんなが賛成する価値や方法が形成できれば、それが東アジア日本学の形成、あるいは「方法としての『われわれの』日本研究」の形成となるのではないかと思います。そのためには特別な日本研究の方法が必要だと感じます。それは私の個人の経験に基づいております。

去年、私は日本の関西の皇學館大学に呼ばれて、私の恩師のところで勉強したのです。その恩師は、もともと日本の文学の研究者ですが、現下の日本文学の研究状況を見て、日本の文学の研究が大変な閉塞状態にあり、あまり大きな進展がない、どうすればいいかと悩みました。彼の考えた方法は、やはり違う考えの人間、違う学科の人間を入れて、日本の文学に取り込んだらどうかということでした。それで私を呼んだのです。つまり、その先生の研究方法は、一つは比較研

究、もう一つは学際的な研究なのです。私の研究分野は行政学です。それで私を呼んで、森鷗外の『意地』という小説集を取り上げて、その『意地』の中で、日本の文学と関連させながら、日本人の倫理観や責任感といったところを明らかにしよう、また、文学に刺激を与えようと考えたわけです。この経験から、われわれも、もし「方法としての日本研究」の確立、東アジア日本学の形成を考えるならば、それなりの方法を確立することも重要ではないかと考えて、これを書いたわけです。

もちろんその前提としては、研究の主体の確定です。日本学者、われわれがいゆる東アジア日本学の形成を追求する以上、やはりここに座っている、東アジアの日本研究者の責任は非常に大きいのではないかと感じるわけです。

■ 南基正 中国的な必要性から日本学が始まり、それを東アジア日本学に広げるという問題提起、そしてその研究の主体として、中国の現状と歴史を背負う主体としての研究者ではなく、新しい研究者層として、日本学者を提起されたというように聞きました。

研究者が国を一方で背負いながら、その結果として国を超えることが可能かというところは、先ほどの稲賀先生の問題提起ともつながる話だと思いますが、それぞれの地域において、違う歴史的文脈で行われてきた日本研究を、現状としてどのようにまとめることができるか分かりませんが、どこをスタート地点にしてやっていけばいいかということを、もう一回提起したようなものだったと思います。

これについて、何か意見がありましたら、発言をお願いします。

稲賀先生に、先ほどの質問につながる発言をお願いしてよろしいですか。今の白先生の問題提起に関連してですが。

■ 稲賀繁美 一つは知識の共有ということですが、今朝の平野先生のお話につなげて言いますと、例えばアジア歴史資料センターで、複数の言語で発信するのは難しいという話がありました。私はその必要はないと思うのです。むしろ、そこにアクセスした各国の人たちが、自分の国の言葉も使って、更に、われわれ共通の学術用語である、例えば英語でも構いませんが、そういうもので、そこにいわばタグを付け、翻訳を付けていく、それを三ヶ国の中でやっていく。それに対して、隣の国の学者が「これはちょっと解釈が違うのではないの」と疑念があるなら、またそこにタグを付けていく。そういう形で、ある意味で渦巻きがだんだん広がっていくという具合にしていけばいいのではないかと。すごく楽天的かもしれませんが、そこでもコントロールなどできなくなりますが、今のインターネットの環境でしたら、バーチャル上でタグを貼っていくことがうまく回ることもあります。

規則ということを言いましたが、これはそのタグを貼っていくところで変なことが起こらない、これは難しいところなのですがその程度の安全弁でいいだろうということです。制度設計などは後回しでよいので、もう走らせてしまった方が面白いのではないかと気がします。

そこで二つ目ですが、つまりそういうところに年配の者ができるだけ口を突っ

込まない(笑)。私のような老人はもう何も言わないようにする。ただし、老人は失敗した経験だけはたくさん持っています。だから、若い方たちが危ないところに行ってしまったら、致命傷になる前に、「ちょっとそこは危ないよ」と言ってあげるぐらいの程度が一番いいと思います。

ルールを誰がつくるかという話ですが、これも結局、つくれる人はいないと思います。韓国の初代文化大臣だった李御寧(イ・オリョン)先生は、韓国で人気がある人かどうかは分かりませんが、一つ面白いメタファーを言っています。グー・チョキ・パーというのは、韓国の方はご存じだと思います。グー・チョキ・パーというのは、二律背反ではなくて、結局どれも片一方には勝てるけれども、三者のもう一つには勝てない。日韓中はそういう関係ではないか。日本がグーを出してけんかをすると、中国はパーでぱっとくるんでくれる。けれどもそこで、線の切り方が悪いよと、ちょん切ってくれるのが韓国だと。おのおの、そういう役割があるのだから、それはお互いに尊重していくのが一つのやり方ではないか。だから、ここには「総合」はあり得ないのだけれども、三つ巴で動いていく。それをうまく動かせる車輪、ハブとスポークを何とかつくってやってゆく、それがコンソーシアムとしてのあるべき形ではないか。

ただ、そのところで、ハブを日本が取るというのは、日本学については極めて危ないと思います。むしろ、ハブからはあえて日本を外してしまう。つまり、日本のことを学ぶのに、例えば歴史だったら、国史に頼っていると、アジアから見た日本の歴史は絶対に書けないのです。そうだとすると、かなりこれは「自虐的」な言い方になるかもしれませんが、そこからは日本の専門家は、むしろ排除してしまった方がいい。仮に日本人を入れるとすれば、今日の朴さんの話にありましたが、自分の中に「他者を抱えている」という自覚を持った人だけを選んできた方がいいでしょう。国史が絶対一番正しい、国文学が一番正しい、日本語の教師しかやったことありません、という方は、ちょっと困るというのが私の経験上の実感です。

日本語の教師だったら、外国にいらっしゃって、そこで、「あ、今まで自分が日本でやってきたことでは通用しないのだ」という自覚を持った方が必要です。そういう方にその経験を生かしていただく。そういう人たちが自主的に集ったコンソーシアムが、ある意味で理想的ではないか。

これはフランス的と言いますか、地中海的な発想ですが、それに則して言うと、あとのサスティナビリティは考えなくても、まず一步目を実行に移してやってみるというのも一つの手かと思います。

■ 南基正 どうもありがとうございました。

先ほどの私の言葉で言うと、国を背負った研究と国を超えた研究、うまく言えば、国を背負いながら超えるというのが一番いいのですが、それはなかなか方法的に難しい問題です。韓国にあっても、例えば同じような目標の下で行われる研究や会議でも、国際会議として国を超えて英語で行うような会議と、自分の国の言葉で行う会議とは若干違うのです。それをどう調和させるかということが非常に難しいのです。

もう一つは、日本がアジアにおける日本研究のハブから外れることが必要だということは、十分に理解しますが、ある意味では既に日本の日本研究そのものが国際化しているところがあるような気がします。例えば劉建輝さんがいらっしゃるんですね。劉建輝さんなどは、日本研究の日本的なハブから外れるというときに、外れないといけない人なのではないでしょうか。

劉建輝さん、どうですか。

劉建輝 今回の質問はさておき、今日、先生方のお話を午前中から伺って、若干申し上げたいことがあります。

一つは劉傑先生の問題提起は全くそのとおりで、多分、状況分析として、今これ以上のものはないのではないかとこの一國史観がわれわれの中でもかなり浸透して、なかなか抜け出せないのが現状です。これは別に国同士ではなくて、日本国内でも中国国内でも、学際的なものでさえ、できていません。例えば中国では日本研究の成果が出てきても、中国研究者には全く利用されない。あるいは日本でも、日本の中国研究の成果が、国文史、国文の人に利用されているかというと、全くほとんど交渉がない。つまり現状は、これだけ学問が細分化していて、その中でさらに人様の、近隣の学問を読んで自分の成果の中に取り入れようとするのは、この忙しさの中でなかなか難しいような気がします。国同士になると、もっとナショナルイズム的な問題に捉われて、結局それができていないというのは、そのとおりだと思います。

ただ私は、劉傑先生の問題提起で、1点だけ違うと思う点があります。それは、共通の知的空間が今までなかったとおっしゃったのですが、私は、この状況が生まれたのはむしろ戦後であって、戦前においては、もちろん帝国という大きな背景があるのですが、知的な共通空間があったと思います。もちろんそれは植民地支配という大きなバックグラウンドがあるのですが、その中で、私は「近代200年」という言い方をしていますが、少なくとも明治以降は、東アジアにおいて知の一つの共通の空間と共同体があったと思います。

その共同体というのは、西洋という他者、先ほど others という言葉が出たのですが、そういう他者を受け入れる、一つの大きな共同体だったのです。つまり、西洋受容共同体だったのです。それは概念にしる、その他にしる、全部存在しており、どこまで意識してそれをやったかどうかはともかく、実態としてはあったはずで

実は、その歴史をわれわれがどう生かすべきかが、むしろ問題だと思うので、それを全く無視してやると、損をする。戦前のそういう帝國的なものはがした後、存在した実態をわれわれは利用すべきだというのが、まず、その点は劉先生と若干違います。

その後の話なのですが、要するに最近、異文化交流、文化をまたがる交流という言葉がかなりはやっていた時期があり、最近それも相対化されて、実はまさに相互ではなくて、あるいは比較ではなくて、お互いの中に自分がある、自己が存在するという発想が出てきます。このことを考えると、まさに抽象的な存在とし

ての東アジアをベースにまずやらないといけないのではないかと。つまり、アジアの中に全てをぶち込むと、中東アジアも南アジアもあるので、問題が若干複雑になります。やはり東アジアに限定して、まずいろいろなものをぶち込んでいった方がやりやすいという気がします。

先ほど稲賀先生が、頑固な国文・国語学者、国史学者は入れない方がいいと。私は逆で、むしろそういうプラットフォームをつくって、そういう頑固な人を連れてきて、「あなたのやっている学問は偏っていて、全然成り立っていないよ」ということを示した方がいいと思うのです。そのプラットフォームをつくるのは、今のわれわれが目指すべきところであって、つまり日本研究という道具を使って、まず、中国あるいは韓国の中にもそういう頑固な方がいらっしゃるかと。思うので、全部連れ出してけんかさせる。いかに自分が偏っているかを認識させるのが第一歩ではないかと思います。

ですので、今日、午前中のお話で、朴先生の提案されたのが第一歩で、ルールはまだ後でもいいのですが、まずプラットフォーム、組織的なものをつくって、その次は、劉傑先生がおっしゃったような、まず知的な共用をその中で目指す。最終的には、平野先生が一番大きいところで押さえていただいた知の共同体、それは、私は実は前から他でも申し上げたことがあるのですが、戦前の経験をどう生かすか。つまり単独に戦後の縦割りの状態で生まれた学問を、もう一度戻して、もちろん戦前のような日本帝國的なものではなく、もっと別の大きな理念の下でそれを再集合させるというのが、私が常々、考えてきたことなのです。

■ 南基正 ありがとうございます。内心思っていた、あえて言えなかったことを聞くと、笑いを誘発させるのですね(笑)。

この問題は、もう一人だけお話を聞きたいと思います。東アジア研究の中に組み込む日本研究をどうするのか、先生の3番目の論点提起ですが、既に個人の中にいろいろなアイデンティティを持っている先生に一言お願いしたいと思います。アメリカ、香港、台湾、大陸、中国を渡りながら、いろいろなところでの日本研究を見てきた林先生に少し話を聞きたいと思います。よろしくお願いします。

■ 林泉忠 このように指名され、少しときどきします。あちこち転々としてきた人生かもしれませんが、あちこちの日本研究の特徴をきちんと把握しているとは言えません。そういうこともあるので、私はむしろ準備した話をここでまず、補足という形で、今朝の徐先生のご発表について加えたいことがあります。

今朝、徐先生は非常に要領よく、全体的に台湾の日本研究をまとめていただきました。大変素晴らしいご発表だと思います。その中に、先ほど劉先生からもご指摘いただいたように、2014年の台湾における日本研究では、特に博士論文の数が急激に減ったということに関して、私は正直言うと、よく分からないのです。むしろあまり信じたくないぐらいなので、その根拠をもう少し確認する必要があります。むしろ私は、今こそ台湾の日本研究にとっては好機である、チャンスであると考えているのです。

というのは、もともと台湾の日本研究においては、伝統的に二つの利点があります。その一つは、皆さん周知のように、戦前には50年間の日本経験の歴史を有しているということです。それは、台湾近代史そのものは日本近代史の一部でもあるというのですが、その遺産として、日本の文化の要素が、戦後台湾社会の生活文化、精神の中に溶け込んできた側面があります。また、1980年代から、日本のポップカルチャーは台湾の若者が離れられない文化現象として、台湾社会に定着しており、言い換えれば、日本文化は台湾社会においては大変親しまれている存在です。それは台湾の日本研究にとっては大変有利な状況にあると思います。

もう一つ、中国による日本研究との対比ですが、確かに数的には中国大陆を上回ることはできませんが、研究のレベルは大陸においても高く評価されています。とりわけ社会科学分野においては、中国では政治的制約もあり、なかなか自由に研究できないということをよく耳にしますが、それに対して台湾は、特に学術の世界では基本的にタブーがありません。

一つ例を挙げますが、2カ月前に、台湾と中国の尖閣問題の研究者が集まって、政治大学でクローズドなワークショップが開かれましたが、中国大陆の学者からこういう質問がありました。「台湾の尖閣問題の研究においては、結果的にそれは日本領となったという結論は出しても大丈夫ですか」ということを聞かれたのです。それは台湾の学問の上では、全く問題ないです。あり得るということです。それはいい例かどうか分かりませんが、要するにタブーがないということです。こうした点から、台湾の日本研究は、これからも有利な状況にあり続けるのではないかと思います。

それから、この伝統的な利点に加えて、今の時代こそ、台湾の日本研究の好機であることを強調したいのです。今の時代の特徴と言えば、中国の台頭ということです。中国の台頭を念頭に、日本の対外戦略は新しい転換を見せています。その一環として、台湾との関係を強化するということです。その強化のいろいろな動きの中で、今朝の徐先生の発表でも指摘されていますが、近年、急に、10校の大学で日本研究センターが設置されています。これからの台湾の日本研究を促進するには非常によいチャンスなのです。同時に、今、中国の台頭で、中国大陆においては、日本の戦後の発展と経験をより多く学ぶ必要性から、日本研究についての台湾との対話は、これからも増えるのではないかと思います。もう一度強調しますと、私は「今こそ好機」と考えているのです。

最後、アメリカの日本研究ですが、私もハーバードには2回、研究のために滞在しました。合わせて4年近くいましたが、私がいた研究機関は東アジア研究機関で、特に中国研究中心のフェアバンク・センターです。私はこの3～4年間滞在了した時期に、同じ建物にある日本研究所のイベントによく行きました。日本の研究者だけではなくて、世界中の日本研究者がよくハーバードを一つの拠点として行ったり来たりして、ほぼ毎週セミナーが開かれて、非常に活発に行われています。ですから、今朝、朴先生の素晴らしいご提案がありましたが、これから各国・地域の日本研究機関にしても、またはこれからグローバルな一つの日本研究協議体の設立に向けて考えることにおいても、より盛んな国際的日本研究の交流

が、私の見たイメージで、将来的にもアジアで再現できたらいいなと思います。ありがとうございました。

■ 南基正 司会者としてお願いしたのは2番目の話だったのですが、結局、問題提起として非常に考えなくてはいけない論点としては、最初の話だったと思うのです。避けては通れないテーマですが、中国の台頭の時代の日本研究という議論を出していただきました。それが台湾にとっては好機であるということなのですが、中国の台頭に対抗するための一つの方法として日本研究があると思いますし、それは非常に分かりやすい話です。理解できますが、しかし、劉傑先生の問題提起は、中国の台頭が醸成する、アジアにおける政治的な緊張の高まりを和らげるために、研究者は何をすればいいのかという方向からの問題提起だったと思います。その方向から考えると、扱っているテーマは似たようなものですが、方向が少しずれているというか、お互いにかみ合わないものがあるような気が、今の発言からはします。

こういうことと関連して、日本で日中関係、または中国の研究をしておられる日本の先生に一言、今のお話を聞きながら思ったことや、もちろん今までの話全部をひっくるめてコメントいただければと思います。首藤先生、お願いします。

■ 首藤明和 南先生、ありがとうございます。長崎大学から参りました首藤です。日中社会学会の会長を務めています。

今の林先生のご発言、それから午前からのいろいろなお話に関連して少し申し上げたいのですが、劉傑先生のおっしゃっている知の公共空間に基礎付けられて、さらにその共同作業を通じて、知的共同体を構成していく。私ももちろん大賛成なのですが、多分、今の林先生の話とも関連して、近代の知識というのは、もちろん人間を解放してきましたが、本質的にやはり他者を支配する。つまり、知識というのは絶えず権力と結び付いて、ディスコースを形成します。ですから、そうした両義的なものが知識であって、そういうディスコースをどのように解体していくかというのが、新しい知的空間を形成する上では非常に大切だと思うのです。

ですので、パワーポリティクスで陣取り合戦でやっていくというのは、東アジアの将来にとっては破壊というか、崩壊しか見えてきません。そういう意味では本当にオルタナティブを出さないといけません。ですから、知識、知的というのが他者支配に転化しないような他者理解、自己理解であるという形を、本当に考えていかないといけないと思うのです。

例えば、私たち東アジアの研究者が集まってプラットフォームをつくる上で、共通論題をどのように設定するかというのが、一つのブレークスルーだと思うのです。例えば長崎から見れば、もう少し海域世界を見るとか、東アジアが本来的に持っていた、海はコミュニケーションの障害ではなくて、むしろメディアであった。人と人を結び付ける存在としての海が東アジアには存在して、ここに豊かな世界を形成してきました。ですから、国家観や、国民・国家という領域的な秩序を打開していかないといけない。そこで共通論題として、何を持ってくるか

という、そういうものを越える可能性を生み出すものでなければなりません。

劉建輝先生の共通知的空間というのは、帝国や植民地支配のときにはあったと。ただ、当然、劉建輝先生も、戦前の知的空間を批判的に乗り越えて、現代に生かすといった方法論をお持ちなわけですね。そういうクリティカルな在り方の一つとして、海域世界への着目であるとか、あるいは、トランスボーダーで、いろいろな境界を超えて移動していくこのグローバルゼーションにおける人や物や文化の動き、あるいは本当にリスクというものがあるのが国境を超えて展開するということは、私たちはよく知っているわけです。例えば災害と復興に見る東アジアの在り方、あるいは国際結婚というところで、本当にドメスティックなところから、世界に広がるネットワークを見ていってもいいと思うのです。つまり、日本研究がアジアの公共材になるためには、世界の人々が聞いても「これは聞いてみたい」というテーマを選ばないと、いくら集まってそこで議論しても発信力がないと思うのです。

それから、共同作業は大賛成なのですが、私たちは研究者として、つまり学者ごっこをしないで、あえて論争の中で高度な相互批判を繰り返し、社会に還元してゆくためには、やはりジャーナルだと思うのです。東アジアで共同の編集体制を敷いて、査読者も東アジアの人、それから東アジア以外の人も入っていただいて、ジャーナルの査読体制、編集体制を敷いて、ウェブジャーナルにします。紙の雑誌はオンデマンドでいい。むしろ、シンポジウムを繰り返してもいい。何か共同で本を出してもいいのだけれども、それは結局、ある程度、地位のある人の



ためであって、本当に若い人に発言の機会を提供するのであれば、やはりジャーナルだと思うのです。そういう意味で、国際ジャーナルで国際的な編集・査読体制を敷く。そして、あらゆる人に発表の機会を与えるペースがあって、その上にいろいろなワークショップやシンポジウムがあってもいいのではないかと思います。

■ 南基正 他者支配にならない地域研究、そのために国を超えるということで、国家間の上の方に行くのではなくて、下の方に行って、地域目で東アジアを見つめ直すという論点を提起していただきました。

それから、共同作業の中で、午前中にはそこまでの話はなかったと思いますが、ジャーナルをつくっていく方法もあるという具体的な提言がありました。

特に韓国における日本研究は、日本の新しい実用性があるのだということを普段主張されている李先生から、少し補完していただけますでしょうか。

■ 李元徳 韓国の国民大学の李と申します。3点ぐらい申し上げたいと思います。

1点目は、日本学研究の現状と言いますか、特に韓国での現状なのですが、先ほど冗談半分で、日本研究は衰退産業なのか、倒産産業なのかという話も出たと思うのですが、確かに日本語学習者の数は半分以上に減っています。先ほど台湾の例もあったのですが、日本研究をしても仕事がない。学校で日本学関係のPh.D.を取ってもポストがないので、挫折している人が増えているというのが現状です。

よく考えてみますと、今までの日本研究は、韓国では過剰供給の状況であったこともあるかと思うのです。さらに日本研究と言え、主に日本語あるいは日本文学の研究者があまりにも多かった。社会的なニーズやプラグマティックな側面から見ると、本当に韓国で日本語を教える仕事、あるいは日本語・日本文学を専攻する人の数がそんなに必要だったのかと言えば、そうではないということです。今、正常に戻っている、ノーマル化になっている気が私はしています。

これからの日本研究ですが、地域研究で一般的に言えることだと思うのですが、やはり社会に対する発信力を持ち、社会に役に立つようなプラグマティックな研究でないといけないという視点からすると、これからが勝負どころかもしれません。私は、日本研究を比較研究の視点からしてはどうかと思います。社会科学の各分科において、日本という国はいろいろな意味で一つのモデルにもなり、レファレンスの資料にもなるので、自分の研究分野で日本のことを取り入れるという方法が重要です。

それから、日本研究と言っても、国際関係論的な見方で日本を取り入れて研究するのが大事ではないかと思います。今までのように、一国主義的な観点で日本だけを見、閉じ込められた日本を想定して研究をいくら深くしても、それは地域研究としては、それほど実用的なものにはなりません。これからは開かれた日本研究、それから国際比較の視点を入れた研究にならないといけないのではないかと思います。

それから二点目の、これから日本研究のアジェンダをどうやって探せばいいの

かということなのですが、今までの日本研究は、どちらかというと、日本の経済成長、日本の戦後民主主義、政治安定が軸になっていて、一言で言うと、日本モデルを学ぼうという視点があったと思います。21世紀においての日本研究は、そういう視点よりは相対化して、日本社会をも相対化していく。それから比較の見方で日本を見るという方向に行くと思います。

というのは、日本の現状を見ると、人口的には少子高齢化、産業の競争力も相対的には低下し、東アジアの国際政治の面でも、パワーランジションという文脈で日本の力が相対的に弱くなっていくと考えると、これからの日本研究は、人口、財政、環境、福祉というような領域から浮上してくる問題を、どうやって解決していけばいいのか、いわゆる課題先進国日本という研究テーマが非常に適切ではないかと考えています。

最後に、先ほど朴先生がコンソーシアム型の協議会を提案され、私も基本的に賛成でして、日本研究の共同の空間として、パブリックの知識になるには、やはり交流が非常に重要で、ネットワーキングをつくらないといけないと思います。そのネットワークをつくるには、やはりヘッドクォーターと共にメンター、リーダーシップが必要だと思うのですが、朴先生がわざわざ提案したので、来年ソウル大学を拠点にして、このようなコンソーシアム型の日本研究のプラットフォームを一度試して、それが第1回目の行事になった場合には、その後は循環的に可能だと思いますので、ぜひ実現していただきたいと思います。

■ 南基正

私はソウル大学日本研究所の研究部長を務めている者として、午前中、私どもの所長から大変刺激的な提案をしていただきましたが、もちろんはじめて聞いたことではありません。2人でいろいろと話しながら出てきた話ですが、それを公共の場で出すと、やはり負担になるのは仕方のないことですね。2016年はアジアにおける日本研究のビッグバンになりそうな気がして、ちょっと休みたいなど思っていたのですが、休めないなど、大変な思いもしています。

衰退産業としての日本研究をいかにするかという問題提起、これまでは現状把握で、そこから何をするかという議論でしたが、ある意味で稲賀先生や首藤先生、劉先生は、首藤先生がおっしゃった言葉で言うと、他者支配にならない地域研究、自分を理解するために他者を理解する、そこから自己省察を試みる、こういう地域研究としての行き方、こういう方向からの立て直しが一方であったと思われる。それに対して、「いや、アジェンダ設定によっては、モデルとしての日本研究だってまだまだありますよ」という方向からの日本研究の在り方を、李先生が指摘して下さったのではないかと思います。

まだ発言していない先生方が何人かいますが、最近若い人たちを育てるという話があるので、あえて話をしたいと思います。一番若い方とちょっと反対の2人が今、残っていらっしゃるような気がしますので。先ほど稲賀先生ですか、シニアはあまり口は突っ込まない方がいいという話をされましたが、東アジアにおける研究者は、それぞれの国において、むしろシニアの方々が、ある意味では柔軟で国際性があるのではないかと感じると思います。若い方が、むしろものすごく訳の分からないナショナルスティックな方向に走っていて、上のシニアの

方々がむしろ、大変な歴史があったということを経験しているので、そこから謙遜な態度も見えるのではないかと感じます。

そういうことを含めて、梁先生には最後に発言していただいて、まず、私から見ると若く見えるのですが、帰先生の発言をお願いしたいと思います。

■ 帰 泳 濤 これだけの人数の中で、私は一番若いということになり、私も少しびっくりしました。午前中や先ほどの先生方の話を聞いて、いろいろ勉強になっただけではなく、先生方の意見に賛同したり、刺激を受けたりすることもありました。ただ、私は日本研究のオーガナイザーではありませんが、参加者、あるいは日本研究自体を行っている一人の研究者として、幾つかの感想を簡単に述べさせていただきます。

一つは、私は自分の研究の他に、日中の学生交流やいろいろなプログラムに携わってきたのですが、日本研究が衰退しているかという、私はそうでもないと思います。逆に言えば、そのような主張をしている人は、実際には非常に狭い視野で物事を見ているのではないかと、個人的には思っています。

衰退しているという一つの理由としては、先ほど先生方もおっしゃったのですが、政府間関係が悪くなったり、政府がそれほど強く支援しなくなったりすると、そういう状況を見て、「ああ、日本研究が衰退している」という結論に至るかもしれませんが、現状はそう簡単でもないと思います。

例えば北京大学で、何か日中交流のプログラムやプロジェクトがあると、日本研究を専攻とする学生だけではなく、経済学、法律学、社会学、歴史学、あるいは理工学を専攻する博士課程の学生も非常に関心を持って参加してくれるのです。その面も入れて、広い意味での日本に関する知識の創造とその広がりがあり、私は決して衰退しているとは思いません。もちろん、国家や政治の状況に影響を受ける場合も少なくはありませんが、若い人の中にはナショナルスティックな人ももちろんいるのですが、そうでない人もたくさんいて、いろいろ関心を持っています。

簡単な例を挙げれば、最近中国で話題になった映画版の「ドラえもん」が記録的な大ヒットになって、メディアでも非常に取り沙汰されています。これは長年蓄積してきた日本に対する関心・理解がなければ、そのような現象も起こらないと思います。

従って、私個人として言いたいのは、日本研究あるいは日本教育に携わる一人として、日本研究を職業とする若い人々を育てることは言うまでもなく責務なのですが、ただ、そうでない人々、将来、会社、メディア、政府、法律関係、法律事務所、あるいは多国籍的なNGOなどの機関で働くようになる人の間にも、日本に対する理解、あるいは日本とアジアの関わりに対する理解を深く、かつ広く持つ、そういう人を育てるのも、われわれの一つの重要な仕事ではないかと思っています。

狭い視野で日本研究だけを見れば、特に私個人は国際関係論ですが、国際関係論の視点から見れば、地域研究が一番盛んになるときは、大体「あの国は敵だった」というときです。

例えば昔、アメリカであればソ連研究が一番盛んになったのですが、日本が経済的脅威になったときも、日本研究が非常に重視され、日本の経済的脅威はそれほど重視されなくなる1990年代から今の20年間は、関心が他のところに移ってしまった。そして最近、先ほど先生方も指摘されたように、対中政策の延長線上で日本が重要になったということで、アメリカの日本研究もある程度まで復活しています。そういう経緯も踏まえて、他の国、中国に関しても、文脈は違いますが、似たような流れがあります。それをもちろん無視はできませんが、それと同時に、いろいろな分野で日本に関心を持つ人々を育てるのは非常に有意義だと思います。私の話は以上です。

■ 南基正 狭い意味の地域研究としての日本研究の、外から考える日本研究というところで、ご指摘いただきました。付け加えて、国際関係論というディシプリンから見た日本研究というものをどう捉えるかという話もありました。

国際関係論の立場からの発言でしたので、森川先生にも付け加えていただきたいと思いますが、国際関係におけるネーションステートを超える視点というのは、またある意味では長崎の方からも提言できるのではないかと思います。私のこの頭の中の地図が間違っていなければ、ソウルと東京と北京と台北の一番真ん中ぐらいに長崎があるのではないのでしょうか。そこから見る今日の日本研究の国際関係をまとめていただければと思います。お願いします。

■ 森川祐二 まさに南先生がご指摘のとおり地理的な位置関係に長崎が位置していました。長崎から上海に行くのは1時間、東京に来るのには2時間かかります。だから、私たちは外国に来るような感覚で、この会合に参加させていただきました(笑)。

今までの話を伺うと、例えば平野先生がアジアの中の日本、あるいは楊先生からは方法と知識の構造を新しく見いだす。こういうお話を聞くと、恐らく、古くて新しい議論と言いますが、あるいは日本だけではなく、韓国も中国も、社会科学や人文科学系の研究者が共通に抱えているテーマではないかと思うのです。

10年ほど前に、アジアを専門とする国際政治学者、国際関係の先生が数名集まって、なぜノンウエスタンの国際関係理論は存在しないのかという大論争があり、それについて日本の国際政治学者、国際関係論の学者も非常に注目した時期があります。それは、論争は論争で終わってしまって、そこから先の結論、ノンウエスタンセオリーがあるのかないのか、あるいはそれを追究すべきかということころまでは、話は進みませんでした。要するに、基本は、新しい方法と知識の構造としての日本研究というのは、新しい文化の器をつくるということだと思うのです。その新しい文化の器をつくるという意味では、先ほど帝国支配としての公共知、あるいは公共空間というお話がありましたが、あれは果たして公共空間や公共財と言えるのでしょうか。日本という文化の器の中にアジアを強制的にぶち込んだだけであって、それは排他性をたっぷり含んだものであって、相互に拡散的で、誰もがアクセスできるような空間ではありませんでした。

そういう意味では、かつて公共的な知の空間として、アジアの中の日本という

ものは、スローガンだけであって、実態を伴ったものであったことは一度もなかったのではないかと、それが私の認識です。ですから、日本学あるいは日本研究ということを考える場合、どうしてもアプローチの手法というのは、既存の欧米から来たものをトレースするような形になると思うのです。ここから日本の普遍性のようなものを出すときに、果たして日本研究からの普遍性、アジア研究からの普遍性というのを、私たちの議論の中から導くことができるのか。それはこのアジア研究、日本研究のこれからの大きな課題であると思います。

また、長崎という点で一つ参考になるかどうか分かりませんが、今年、戦後70周年です。パグウォッシュ会議というのを皆さんご存じでしょうか。ノーベル物理学賞を取った日本の湯川秀樹さん、あるいは現代物理学の有名なアインシュタインが、戦後平和運動の集団としてパグウォッシュ会議を開催して、今年、長崎でも11月に開催します。このパグウォッシュ会議というのは、発足したときに世界中が注目しましたが、衰退した。衰退したと言うと、実際に関わっている方には失礼かもしれませんが、なぜこういう現状になっているかという、一つには、制度化には踏み切ったけれども、学問・学術分野としての実態が伴うかということです。ですから、このような形というのは、単に対話ではなく、本当に私たちが新しい知識とその構造を生み出せるかが大きなポイントになると思います。

■ 南基正 どうもありがとうございました。

長らくお待たせしました。梁先生、1回目のラウンドの最後の発言をお願いしたいと思いますが、多分われわれの中で一番長く、日本研究とは何か、日本研究をどうすべきかと悩みながら学問をしてきていらっしゃると思います。そういう経験からもお願いしたいと思います。

■ 梁雲祥 今回のテーマとして、これは日本研究の領域で、できるだけ公共知、つまり共同的な意識を探したい。これはもちろん目標として私は大賛成です。けれども、残念ながら、実際の状況を見ると、この東アジア地域は少し問題があると思います。

この地域はやはりナショナリズム、国家主義を主としており、地域主義は残念ながら、まだまだ今の主流のイデオロギーにはなっていません。特に中国が今、台頭していることは、中国人としてももちろんうれしい。しかしながら、地域からの観点から見れば、「中国脅威論」という言い方も存在しています。もちろん、これが正鵠を得ているかどうか分かりませんが、少なくとも周りの国々にそういう考え方があるのは事実です。

私が知っている限り、少なくとも中国の学者の中でも、日本研究をしているときは、私個人の感じでは、少し政治的過ぎる、感情的過ぎるという現象があると思います。私の考えでは、中国の学者も、日本の学者も、韓国の学者も、学者としては独立性が必要であり、特に東アジア地域の学者としては、私の見方では、少なくとも冷静で客観的で、そして東アジア地域の平和と安定のために研究するという姿勢、これが一番重要です。

この意味で、今日、韓国の先生方が呼びかけた東アジアの日本研究者協議会という提唱には、もちろん大賛成です。観念から行動に移すということで、大賛成です。私個人でも協力して、努力したいと思います。けれども、これは目標であって、ある意味で理想的な考え方です。実現のために、私たちは、行動をしなければいけない。そのためには、まず、共同目標を打ち立てる必要があります。東アジア地域の現状から見れば、共同目標として、和解・協力・共存というテーマが一番重要でしょう。今、歴史認識問題をめぐって、日中、日韓の間はいろいろ論争することがあります。まず、これを解決しなければいけません。目標として、和解が一番重要です。

そして共同的な立場も必要だろうと思います。つまり、先ほど言ったように、現状はナショナリズムが主流のイデオロギーですが、これを押し出すことは良くありません。少なくとも共同という立場で言うと、まず目標として、地域主義を念頭に置くべきなのです。

方法としては、先生たちがおっしゃったように、知識と情報の交換、共有が必要です。

私の研究の中では、例えば日中の間は、尖閣諸島（魚釣島）の紛争を考えてみますと、中国の国民と日本の国民が持つ情報、知らされる情報には差があります。情報を共有していないというのが問題です。私たちの共同研究では、少なくとも知識と情報を共有し、事実に基づいた、論理的な研究を行うことが必要です。もちろん時間がかかりますが、これを前に進めて、最後に、価値の共有を実現すれば良いのではないのでしょうか。もちろん、これも理想ですが、私たちは、学者として努力しなくてはならないというのが感想です。

■ 南基正 ナショナリズムの渦巻く東アジアで感情化の問題があって、そこから学者は独立性を維持すべきだと。ナショナリズムによってゆがんでいる情報の流れ、情報の差を意識しながら、きっちりとした現実を踏まえた研究を始めることも重要だという指摘だったと思います。

一応、これで9人のパネリストの方々の、1回目の発言を全部聞きましたが、あと、二十数分残っています。後でフロアからも討論の第2部につなげるような質問を頂くことにして、10分ほど、言い残したことがあれば、希望者に限ってお話を聞きたいと思いますが、どうでしょうか。最初に発言した人で、まだ言っていない、また思い出したことがあるのではないのでしょうか。どうですか。もう全部、十分にお話はしたのでしょ。うか。

それでは、実は第2部の討論の最後に、平野先生に総括していただきたいと思っていたのですが、第2回目の討論は、少しプラクティカルな問題になりそうですので、ここで一回、平野先生に総括をしていただきたいと思います。

■ 平野健一郎 総括になるかどうか分かりませんが、今、9人のパネリストの方の反応をうかがい、その前には劉傑さんと南さんから非常に優れた論点の整理と反応を頂きましたので、2～3点、ピックアップする形で、私の反応を聞いていただければ幸いです。

私が「国際シンポジウムをやればよし型の国際交流ではなくて」というような言い方をしたのに対して、劉傑さんから「科研費型交流と云えばよいのではないか」というご提案を頂きました。本当にそのとおりだと思います。私はずっと、要するに科研費型交流、科研費型活動に満足して研究者をやってきたのですが、ここ2～3年、それが間違っていたかもしれないという反省をするようになっていきます。

直接的には、今の日本の政権の対外政策、安全保障政策に関して、日本が戦前に行ったのは侵略戦争だというのは誰もが常識として持っている認識だと思って、その先の研究を、留学生を含む院生とずっとやってきたつもりだったのですが、最近の日本の政情の中で、そう思っている人ばかりではないということが、はっきり分かりました。なぜ日本が侵略戦争をしてしまったのかという疑問を追究してきた自分は、間違っていたかもしれない、その手前で社会との交流をもっとしっかりやるべきだったのではないかという反省をしています。具体的には、一昨年、首相が「侵略の定義は決まっていない」と言ったことに対して、「それはおかしい、それは間違っている」と発言したところ、優秀だと思っていた代表的な新聞の記者だった人から、「いや、首相の言ったことも、ある意味では現実的かもしれない」という反応を受けて、びっくりしたということがあります。

ということで、科研費型交流だけをしていればいいというのでは、もう駄目です。つまり、研究者同士の交流は多かったけれども、社会貢献をきちんとしてきたかという疑問があるという劉傑さんの最初のご指摘に、私は今申し上げたような反応をします。

それから、劉建輝さんから「西洋受容共同体」という言葉を頂きました。これについては、森川さんがやや反論をされたのかと思いますが、劉建輝さんがおっしゃったのは、戦前にもアジアに共通の知的空間があったという考え方で、その知的空間を「西洋受容共同体」と呼ばれたのだと思います。共同体そのものがあつたというふうにおっしゃったのではないのではないかと思います。その理解でよろしいでしょうか。

私がもう一つ、劉建輝さんに確かめたいのは、その西洋受容共同体は、言い換えると「重層的なアジア」であるとも言えるとおっしゃいました。そのことを前提にして、「西洋受容共同体から帝國的なものはがして」と言われましたが、その帝國的なものはがすことができるのかどうかです。そこに森川さんが首藤さんが疑問を呈されたのではないかと思います。私も劉建輝さんにその点を確認したいと思います。

全体としては、南さんが、地域研究には自己省察型地域研究がありうるとおっしゃったことに私も賛成です。私が基調講演という場で申し上げたかったのも、そういう地域研究が望まれるということだったのではないかと思います。以上、断片的な反応ですが、申し上げました。

劉建輝 では、お答えします。確かに指摘された部分については、私の説明不足によるものかもしれません。

戦前の東アジアの地理的空間というのは、軍拡とともに広がったわけではあり

ません。それは8年間だけ見ればそうかもしれませんが、私は何度も申し上げたように、200年間というタイムスパンで見えています。200年とは、つまり西洋の資本主義とプロテスタントが1810年代に東アジアに入ってきて、その準備を50年間もして明治維新が成立し、それで明治維新後のモダニティーが今度、中国にまた50年以降、戻っていくという大きな時間の中で形成された知的空間です。だから、8年間だけ見てどうこうという話ではありません。もちろん8年間が特出してそういう現象があったのは、私は否定しません。

では、帝国主義的なものをはがすというのは確かに難しいでしょうが、方法としては、先ほど首藤先生がおっしゃった、地域のテーマ設定によって多少解消できるかと思います。例えば手前みそで申し訳ないのですが、私自身の実践として、ついにこの2～3年でやってきたのは、張家口という場所の研究です。張家口の場所を設定することによって、これは中国史、日本史、ロシア史などとはもう関係ありません。張家口と日本、張家口とアジアの研究を通して、まさに近代のモダニティーの発生、あるいはモダニティーがもたらした問題を全部一緒に検証することができます。そのときはもう日本研究でもない、中国研究でもない。まさに地域研究なので、それは例えば長崎でも上海でもできます。

もう一つ、一番やりやすいのは、例えば青島という場所を設定した場合、では、あそこは何研究ですか、ドイツ研究ですか、中国研究ですか、日本研究ですかと、そんなことは言っていないのです。まさに問題を設定して、問題を解決することによって、劉傑先生が目指される日本研究を、大きな時代と空間の中に放り出して、もう一度周りを抱き込んで、今まで日本史しかやってこない、あるいは日本の中の非常に狭いテーマでしかやってこられなかった先生方、あるいは中国の中で、8年間だけ見てとか、共産党だけ見てきたような学者を抱き込んで、いかに自分が大きな時代の中で、点しか見ていなかったかということで、私はむしろ効果的になるのではないかという気がします。

ちょっと答えになっているかどうか分かりませんが、そういう実践をやることと、もし今、ここでプラットフォームをつくって、その中でやった場合、それが一つの方法論になるのではないか。つまり日本史、中国史、あるいは日本研究、つまり日本研究自体も実は非常にあやふやな存在で、私はつい先日、日文研のミッションの確認で文科省に呼ばれたのですが、「日本において日本研究をやる人は何人いますか」と聞かれたのです。「そんなの、知るか」と言ったのです(笑)。だって、みんな日本研究だし、みんな日本研究ではない。それは設定自体がもう問題なので、だから、劉傑先生がおっしゃる大きな地域の中で、全部現象、事象を放り込んでやるというのが、むしろ実践の方法ではないかと理解しています。

■ 南基正 議論が拡大していきますが、私の役割はとにかくたくさんの意見、話を引き出すということで、それをまとめる必要はないと思います。

大体の話は既に出尽くしている気がしますが、それでもまだ少し問題が残っているのかもしれませんが。気付いていないことがあるのかもしれませんが。フロアの中で、こういうことがあるのではないかという話があれば、次の話につなげるた

めに提起していただきたいと思います。特に今、まだ勉強しておられる立場の学生たちであればもっといいと思いますが、何かありますか。なぜ留学してきたのか、私は日本研究として、何をイメージしているのか、そういう話でもいいと思いますが、ありませんか。

孫先生、お願いします。

■ 孫建軍 自分は、ここに座っている中で、恐らく日本語教育の現場に携わっている、たった一人の人間かと思います。決して日本語教育が自分の専門ではないのですが、先ほどのお話の中で、日本語教育しか知らない、あるいは日本研究ではない人のためにも少し補足というか、自分の意見を述べさせていただきます。

恐らくここにいらっしゃる日本人以外の方、台湾、中国、韓国の方は、日本語を勉強するときに「優秀な子だ」と言われる存在だったと思います。それぞれの日本語の先生にとって、誇りとなる教え子だったのではないかと思います。

最近、中国では、先ほど日本研究者は1000人を越えた程度となっているのですが、実質上、もっとそれより人数が多いのではないかと思います。私の知っている限り、中国の大学で日本語学科ができたところは、既に500以上を越えています。もし各機関で3人ほどしかいないとしても、1500を越えた規模になります。プラス、各大学で100以上の日本学研究センターや研究所を入れると、もっと大きな規模になっているのではないかと思います。

言いたいのは、例えば日本語教育に携わる人で、日本語学を専門とする人だけでも一つの立派な研究会ができます。そして、日本語学の中でも、文法を専門にしている人だけでも立派な研究会ができるのです。文学にしても、他の日本史にしても、どちらかという、日本で勉強した人が指導教官になった形で、中国でまた増やしていくというような形ですが、要するに、これらの人間が集まった形で、立派な国際シンポジウムができる規模になっています。

となると、もし本当に日本研究をやっている人から除外された場合、その人たちだけで和気あいあいなシンポジウムができるのです。例えば国際交流基金の支援をもらって、上海外大で国際シンポジウムができ、1週間後に洛陽のある大学で国際シンポジウムができます。それが終わった途端に、広東の広州でもできます。それを総括する形で、北京大学でもできます。中国のちょっと笑い話かもしれませんが、2カ国、日中だけでは物足りない、「国際」という名前を付けてはいけない。そして仲間にいる韓国または台湾の学者を巻き込むと、立派な国際シンポジウムができるのです。その面々を見ていると、どうしても似たような人物が現れるのですが、それこそ科研費型共同研究ではないのですが、中国ならではの現象だと思います。そういう意味では、縄張り意識の打破は非常に重要ではないかと思うのです。

もう一つ言いたいのは、要するに自分は言語学者というか、言葉の歴史をやっているのですが、具体的には西洋文化を受け入れる中で、どのような新しい言葉、概念、キーワード、翻訳語と言ってもいいのですが、それがどのようにできていくかをたどる作業です。非常に地道な作業で、時々、歴史・史学で、あるいは宣教師の分野で大きな壁にぶつかるのですが、そういうときに、もっと緩やか

な日本研究の仲間、あるいは組織が必要だ、といつも感じています。

そのために、仲間に入ってもらうためにも、個々の自分の努力と充実、そして先ほど梁先生がおっしゃったように、独立精神を常に持ちつつ、その自覚を持っていなければいけないのではないかと考えています。ちょっと変な発言をしてしまったかもしれませんが、よろしくお願いします。

■ 南基正 どうもありがとうございました。そういえば、なぜか今日のこの集まりはどちらかというと社会科学系の研究者たちの集まりのような気がします。その意味では、適切にご指摘だったと思いますし、考えるべき論点だったと思います。

先ほど、パネリストの方に、もう一回発言をお願いしたにもかかわらず、少し静かな間がありました。フロアにも質問をお願いしたのですが、これにも静かな間がありました。多分、出るべきものは全部出ている、これ以上話しても意味がない(笑)、そういう反応だったのではないかという気がします。

というのは、今日はディスカッションテーマが四つありますが、私がそうようにハンドリングしたわけではありませんが、今までの話は、一つ目と二つ目の話で、その一つ目はほとんど午前中の報告で論点が出ていましたので、2番目の話を今、集中的にやったということです。

少し休み時間を挟みまして、現状把握と問題意識の共有ができているということを前提に、これをどうやって目に見える形にして、これから実感できるようなものにしていくのか、ということを議論して行きたいと思います。3点目と4点目のことを集中的にお話することにして、若干休みを取りたいと思います。今から30分まで13分ほど休みを取り、30分に再開することにします。お疲れさまでした。

円卓会議 Part 2

■南基正 モデレーター) それでは、円卓会議パート2を始めます。始めるにあたり、もう一度劉傑先生の問題提起を参考にしたいと思います。先生の問題提起の「日本研究をアジアの公共知として育成するために」というタイトルを見た当初は、しっかりと来ないという印象を抱きましたが、読み返すうちに劉先生が言わんとすることが「なるほど」と理解できるようになりました。

先生の問題提起のエッセンスを私の学生時代である1980年代的なバージョンに直してみると「東アジアのナショナリズムの波を乗り越えるために連帯しよう」という言い方になるかと思います。こういう言い方をするとわかりやすくなりますね。

でも、地域研究をもとに知の共同体を作った経験はありません。そこで、日本研究の枠組みをもう少し広げて、地域研究を知の共同体の元(もと)にするという発想を俎上に載せて考えてみたのですが、例えば「イギリス研究をヨーロッパの公共知に育成する」という言い方をした場合には、話が成り立つだろうか。おそらく現実味はないだろうと思います。一方、「フランス革命史をヨーロッパあるいは人類の公共知とする」という言い方をすると現実味が上がってくるのではないかと思われました。

私は、かつて日本に留学して以来、日本にある特別なストーリーを発見しようとして、今日まで研究を重ねてきたのですが、劉先生が提起された問題を反芻しながら、日本の経験の中には普遍性を持つものがあり、それを元にして知の共同体をつくることはあり得るかな、と言うところまで行きつきました。これは私にとっての新しい発見でした。

一方で、日本研究を元にした方がストーリーを作り易いとも感じました。

中国研究をアジアの公共知にすると、韓国研究をアジアの公共知にする、あるいはアジアの他の国を元にする、ということはある程度得る話ではあっても、そのインフラを作るのが大変です。そこから考えると国際交流基金や渥美財団などがあって、これまで多くの日本研究者を育て上げてきた、こうした人的、知的なインフラがあることが、日本研究をアジアの公共知とすることを可能にさせているのです。

私は、7年ほど前からこのような会議に参加してきましたが、気付いてみれば、すでに知の空間は存在し、それを新たに発見したあるいは再認識することから始まるのです。

こうした既にある知的、人的インフラがあるが故に、それをどのようにつなぎ合わせるか、どのように組み合わせるかという議論に発展させることができます。午前中には、韓国側からかなり具体的な提案もいただきましたが、これからは国際研究ネットワークや情報インフラの整備などの具体的な課題について、もう少し話を詰めて行きたいと思います。皆さんの経験をベースにしたお話を聞きたいと思います。

国際日本文化研究センターでは、これまでにどのような試みをなさってきたのか、活動のご経験や難しさなどをお話いただけますか。

■ 稲賀繁美 国際日本文化研究センターを代表するものではありませんが、センターがこれまでどのような失敗をしてきたのかをお聞きいただき、参考にいただければと思います。

まず一つ言っておきたいのは、先ほど劉建輝さんから話があったように、今や、(日本研究は)文部科学省から「今、日本研究をやっている人は世界中で何人いるのですか?今、この場で答えなさい。」「わからないとは何事ですか?」と怒られるわけです。しかしながら、国内学会で国史や国文学をやっている人には、日本研究をやっているという意識はないのです。あくまでも日本国内の伝統に従ってやっています。そして、実は朝鮮半島を支配していた時も、「満洲国」を作った時も、その拡大版をやっていたわけです。今日では、下手をすると日本で学ぶ留学生の方々もその縮小再生産のプロセスに組み込まれて、各国に散らばらせることに加担してしまいます。はたしてこれを日本研究と呼んで良いのか、とんでもないことだと思います。

逆に、仮に「日本学」と名をつけるとすれば、正に留学生の方が、自分なりの見方で日本を研究して行く、こちらの方がむしろ「日本学」と言えるのかも知れません。今後どのように展開するかはわかりませんが、この場で日本研究や日本学を考える場合には、後者すなわち外の目から見て、日本あるいは日本がその一部となっているアジアとは何かという意識を持っている人たちの活動を日本学の場である、と呼んだ方がよいのではないでしょうか。

また、南先生が指摘したとおり、人的なインフラはここにあるのです。それをどうやって使うかが課題です。センターのことに関連して3つお話しします。

まず一方で、センターは東アジアの日本研究者が集っています。他方で、日本国籍を持って中国、韓国、アジアを研究する研究者、さらに文学や歴史など様々な分野の研究者も日本の学会には多数います。しかし、この両者の間に、どこまでの交流があるのでしょうか。すれ違いがたくさんあるのです。センターはその間のプラットフォームを作らなければならないのです。つまり、日本の学会に外からの知識や経験、解釈を持ちこむ、逆に列島の中に閉ざされている情報を非日本語の世界に広げて行くことを、センターはその任務として行ってきました。それが設立の意図でもあったのです。しかし、それにはわれわれは成功していません。これをどうして行くかが一つの課題です。

二つ目は、作業言語の問題です。北米のAASに行けば、作業言語は英語です。英語は日本とも中国とも韓国とも、ある程度距離の隔たった言語です。一方で、日本学なり日本研究なりの会議をやった時の作業言語をどうするか。先ほど朴先生から、日本研究のコンソーシアムを作るときに、まず作業言語としての日本語があって良いのではないか、という提案がありましたが、私は「あくまでも作業言語で」と言う限りで賛同します。そこで使われる日本語は支配・被支配という関係ではなく、あくまでも我々が議論するにあたっての当座の道具だと割り切る必要がある。

三点目として、日本語の学会で当然と思われる語義や解釈を、鵜呑みにせず、疑問に付すためにあえて日本語という媒体を使う、という前提を意思的に持っておくべきだろうと思います。先ほど劉建輝先生が、日本の学会を知らない

人を呼んできてどしどし発言させれば良い、と言っておられたとおり、日本の学会で通じていると信じ込まれている言葉遣いが通じない場を設定していくことが、日本学を外に開く意味でも大切なのではないのでしょうか。

さらに、欧米から来る研究者と東アジアの研究者とが同じ土俵で話し合うことは極めて難しい。未だに、それは上手く行っておりません。これを乗り越える方法は、皆さんと一緒に考えて行きたいと思います。

■ 劉建輝 稲賀先生から、問題の核心をズバリと突くご意見をいただいたのですが、私から若干の補足をします。

確かに国際日本文化研究センターは、大きな成功はしていませんが、大きな失敗もしていないのです。少なくともインフラ作りに関しては、そこそこやってきたつもりです。つまりセンターは再来年で30周年を迎えますが、年間15本の共同研究を行い、年間数百人の外国人研究者が日文研に集い、日本人研究者と議論します。こうして作られてきた人的なインフラが、ここでも役に立つと思います。

特に顕著な例としては、最近、日文研では「帝国」という大きな枠組みで戦前をとらえる共同研究が増えてきました。先ほど、南先生から「なぜ、日本研究が突破口になるのか？」というお話がありましたが、私はそれなりの歴史的経緯があるからできること、つまり日本は率先して近代化を果たし、その中でも知的な



蓄積も非常に豊富です。渥美財団に見るように、留学生を多く受け入れている。こうした豊富な蓄積があってこそプラットフォームを作るときに役立つ突破口になる。中国研究や韓国研究を行って、こうした共同作業ができるかという、まだ時間がかかると思います。こうして、戦前から延々と続く近代のモダニティーの下で形成されてきた知の財産を生かすべきだろうと思います。

今日の日本研究を突破口として、周囲の専門の方々や中国、韓国のみならずベトナムなども抱き込んで行く先に、新しいパラダイムが開けて行くのだろうと思います。その意味で、劉傑先生の提案の素晴らしさを改めて感じます。

■ 南基正 インフラがある程度整っているということが、これから我々が構想しようとするコンソーシアムや協議体を作る上で基本的な財産になりえるのです。でも一方で、朴先生が午前中に指摘したように、それがある程度機能していることで満足している現状や研究の分断状況が起こっていることの原因にもなっていると思うのです。ともすれば各個撃破されそうな個別的研究をどのように繋げて一つにまとめて行くのか、それが可能かを議論して行くこと、そのために今日ここに皆が集まっていると思います。その意味で、抽象的な方法論では無く、具体的な方法論、つまり「こうすれば出来そう」という提言をお願いします。午前中の朴先生の提案に対する質問でも結構です。

■ 朴喆熙 午前中の補足をさせていただいた上で、討論に入った方が良いでしょう。国内で日本研究者と話している時に感じるのは言語の問題です。英語で発表はできるが討論ができないという方が多いのが現状です。日本や中国でも同じ状況です。

私はAASにしょっちゅう参加しますので、他の研究者の方々ももっと参加すればよいと感じるのですが、それができないのが現状なのです。

故に、日本語を作業言語とした東アジアの日本研究者協議会のようなものが必要だと常々感じているのです。作業言語として日本語を採用するのが最も現実的であり、それ以外の言語を入れることは非常に難しい。しかし、パネルを行う時には日本語に限定する必要はないのです。排除の論理は良くありません。しかしベースの作業言語としては日本語を採用すべきだというのが基本的な考えです。

二番目として、日本研究者で一番多い、圧倒的に多いのが人文学系の人たちです。ただ、それだけの議論では話が限定されてしまって、午前中に茶野さんから提起された、政策研究や社会科学的なディスコースと繋がらない。ただ、夏目漱石の専門家が夏目漱石の文学を語ってもしようがないのです。

平野先生が午前中の基調講演で述べられた、真に学際的な感覚の日本研究はいかにあるべきか、自らが日本の社会や歴史をどう見るかを含めた議論をしないと自分の閉じ込められた世界から脱出することはできないのです。いろいろなパネルを訪れて学びあうという形が必要です。今でも、経済学会や社会学会などの分野別の学会はたくさんあります。でも、これらも実際には、閉じられた世界なのです。学際的な集いで、お互いに学びあう、特に人文科学と社会科学が学びあう場を作りたいと思います。

三番目として、「公共知としての日本研究」についてですが、ネットワーク型の協議会は、新幹線や公共交通機関のようなもので、誰が、どこで乗り、どこで降りるかは問題にしない、限定しない方が良いと思います。「場」は提供するが、誰がそこで踊るか、何を踊るか、がそれぞれの研究者やオーガナイザーに任せるべきだと思います。これがエクスクルーシブでない、誰が利用しても損をすることが無い、これが公共財、パブリックツールの基本概念だと思います。

最後に、協議会の運営をどうするか、というややこしい問題があります。もし、来年ソウルで大会をやるとしても、それはソウル大学日本研究所の大会ではないと言うこと、単純に私が汗をかいて協力するということです。特定の組織、特定の国家が中心になってはいけません。特定の機関、例えばソウル大学日本研究所がやるのなら、私は行かないという人が必ず出ます。

開催地は、持ち回りにすべきです。上海、長崎、濟州島、台北というように、学会だけでなく、場所を楽しみながら、「あいつらと今年も一杯飲みたい」という気持ちにさせるような大会が理想です。

事務局の話がありましたが、事務局を作ると硬くなるのではないのでしょうか。コアになる呼びかけ人は必要です。3年～5年で交代するとしても、継続性を保つために必要です。ただし、固定的な事務局や事務所は必要ありません。あれは日本でやっているのだ、韓国でやっているのだ、という印象を与えることは得策ではありません。ソウルで大会をやるとすれば、大会のための実行機関としてローカルエグゼクティブオフィスを私たちがオペレーションすれば良いのです。台湾でやるのであれば徐先生のところがオペレーションすれば良いのです。こうした柔軟性のある組織が望ましい。硬い組織を作ると、逆に長く続かないと思います。

最後に、日本研究者と日本研究機関をどう一緒にするのか、という問題です。正に、日本研究者とは誰なのか、という問題です。

これに対して、平野先生が基調講演で、今日の日本研究を伝統的な日本研究と国際日本学とに分類されましたが、私は国際日本学系の方々に、まず呼びかけたいと思います。当然のことながら、伝統的な日本研究を行っている研究者を排除するものではありません。しかし、国際的な共同作業に慣れている研究者や機関をエンジンとして走らせて、その後に皆が乗り込んで来るパターンが良いと思います。野心的に、最初から全てを網羅するのではなく、やれる人間が中心になって、まずやってみよう、ということです。

もう一つ、言いたいのはパネルのことです。パネルは持ち込み形式で考えていますが、パネルの中には必ず日本人研究者を入れるのを原則としてはどうかと思います。

こうすると日本人も参加しやすい日本研究者の協議会、大会になると思います。

■ 南基正 ありがとうございました。会場から意見があるようです。どうぞ。

■ フロア SGRAのデール・ソンヤと申します。2012年度の渥美財団の奨学生です。

私は研究者としての経験も浅いのですが、共感できないことがあるので、質問させてください。

欧米の研究者と東アジアの研究者が交流できないというお話がありましたが、これは主に言語の問題なのでしょうか？日本やアジアの研究を日本語で発表する場は少ないのは事実ですね。

今日は、東アジアの研究者のために日本語での日本研究や交流の場が必要という議論ですが、これは東アジアの研究者に限られたものなののでしょうか？これは、東アジアの研究者だけでなく日本語で日本研究をしている世界の研究者に開かれたものなののでしょうか？

AASやASCGは日本研究だけではなく、アジア研究ですよね。私は、日本研究かどうかは判りませんが、日本で日本語で日本のことを研究しています。私が日本語で研究発表する時には、日本社会学会しかありません。

先生方が構想しているのは、日本研究だけなののでしょうか、あるいはアジア研究の中の日本研究なののでしょうか？

■ 朴 喆熙 私は、アジア研究会のことも考えたのですが、これは大変複雑になるのです。まず、研究者によって言語がバラバラになります。将来、アジア研究としてまとめて行く方法もあるかも知れませんが、その場合でも日本研究者が中心になってまとめて行くのが簡単だと思います。



いずれにしるエクスクルーシブでなくインクルーシブでやった方が良いというのが、私の考えです。

フロア 東京外国語大学の春名と申します。東京外国語大学では、来年度から大学院を再編して国際日本専攻というのができます。そこで、教員編成で多くなるのが日本語教育、日本語学です。それに続いて日本文学があり、社会科学はほんの少しです。ここでは、日本語教育を核として日本研究を作ろうとしているのです。

お聞きしたいのは、朴先生のシンポジウムに関しては「学際的にいきたい」とおっしゃって、人文系を排除はしないが人文系も学際化した形で入ってもらいたいとおっしゃっていました。しかしながら、人文系と社会科学系をどのように融合する、あるいは並列するかということが大きな課題になっています。例えば、朴先生が構想するシンポジウムでは、人文系と社会科学系を包摂するような、どのような大きなテーマが考えられるのでしょうか。

朴 喆熙 壁が見えるのは、自己中心的に見るから壁ができるのです。人が集まらないのも自己中心的に見るからです。参加者が、自分は日本語をやっているから日本語の文法をやりたいという人がいれば、そういうパネルをやれば良いのです。「こういうパネルを作ってください」、「こういうテーマでやってください」ということが私の役割ではありません。人文系でも社会科学系でも参加した人、参加した機関が自主的に、主体的に決めて行けば良いことだと思っています。基本的に頭の中に排除の論理を持たないことです。

大きなテーマは必要かも知れません。でも、それは呼びかけ人や運営委員のグループが考える企画パネルのテーマだけがあれば良いことだと思います。大きなテーマ、例えば「日本研究の新しい方向性について」を運営委員が考えたら、それは運営委員が企画するパネルでやれば良い。それ以外は、個別パネルを実施する個人や機関に自由にまかせる、というのが私の考えです。

南 基正 ありがとうございます。会場からも手が挙がっています。では、会場のホンさんお願いします。

フロア SGRAのメンバーで、一橋大学の非常勤講師をしているホンユンシンと申します。

朴先生のお話を聞きながら、SGRAがバンコクとバリで行ったアジア未来会議のことを思い出していました。一方で、朴先生が提案されたシンポジウムは、私が参加してきた日韓やカナダなどの小規模のシンポジウムに類似するものではないかと思いました。感想と質問をさせていただきます。

朴先生のご提案は、私が参加してきた日本語をベースにしたシンポジウムと同じ形式ではないかと思うのです。これらは小規模のものでしたが、朴先生のお考えのシンポジウムがどのような規模のものであるかを教えていただきたいと思います。

先ほどのソンヤさんの質問にもあった通り、これは今までの国際会議をアジア

に置き換え、日本語に置き換えただけではないかと思うのです。

このシンポジウムが、これまでの国際会議と規模及び内容についてどのように異なるのかを教えていただければと思います。

■ 朴 喆熙 私が提案している協議会、シンポジウムは、他の国際会議などと同時進行するべきものであり、それらを吸収しようとするものではありません。この多極の世界で、一極中心的なものは考えられません。ただ、どこが違うかと言うと、おっしゃったような既存の国際シンポジウムは、ある機関が個別の分野でテーマを掲げて実施するものですが、私はもっと開放性を高くしたいと思います。しかし、地域は限定して、東アジアに絞る。国際交流基金が示した東アジアの概念で良いと思います。つまり、韓国、日本、中国、台湾、モンゴルぐらいですね。

この地域をすべて盛り込んで、継続的に行われているものを見たことはありません。

テーマについてですが、これまで、いろいろな国際シンポジウムで、あらゆる個別のテーマは論じられています。

私のイメージは、個別の専門店、ブティックではなく、百貨店のイメージなのです。そこに行けば、何でもある。つまり、学術発表の博覧会のようなもの、と考えれば良いと思います。そうした意味で、開放性が高いもの、しかしながら地域は限定されるものです。

言語の問題は、たびたび出ていますが、考えなければならないのは、英語で議論することができない研究者が多いという現実を踏まえて考えているのです。また、規模の問題ですが、野心的に、総ての日本研究者を集めるというようなことは考えても非現実的です。できるだけ多くの人や機関に声をかけて、自由に参加する参加者を募るということです。最初は150人から200人から出発すれば良いと思います。特に、東アジアには日本研究者がメチャクチャに多いので、全部集まったら大会など開けません。3000人も集まったら、お手上げです。ヨーロッパのEAJSの仕掛人に会った時に、「どのくらいの規模から始めたのですか」と聞いたら、「始めは150人くらい集めました。今は1000人以上集まっています」と言っていました。最初から1000人を集めようということはやめた方が良いでしょう。できるところで200人くらい集まれば、それでよし。それを毎年、同じ時期に継続的に行ってゆけば、多くの研究者が興味を持ち、10年、15年後には1000人台の大会になるかも知れません。

しかし、その規模になると運営がたいへんです。私が手を挙げているのは、小規模でやり易い時に、先にやりますということです。

■ 南 基正 東アジアには日本研究者が多い、そして優れている、しかしながら東アジアには日本研究者の組織が無い。日本研究者の組織が無いから、政治的に影響されて、分断されてしまう。朴先生の提案は、これを繋ぎ合わせよう、というある意味で単純な発想だと思います。ですから議論はたくさんありえても、こうした単純な発想をもとにすれば、そこに何があっても良い、ということだと思います。

そこで、この提案があったと、私は理解します。空間的に散らばっているもの

を、一度、一堂に集めようということです。そこで問題になるのは、参加者がお金を持ち寄って集まることができるか、ということ。これが問題になります。例えば、日本で科研費を申請して参加するためには、通常一年かかります。また、中国では国内で研究会を開催するには、比較的容易にお金をつけることはできますが、国外ではやや難しいかも知れません。こうした現実的な障害をどのように乗り越えるか、どのような可能性があるのかを、各国の状況を踏まえて議論していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。例えば、中国ではいかがでしょうか。

先ほど、2016年の11月あるいは12月に韓国のソンドで開催するという話がありましたが、私にとってはたいへんなことなのですが、例えば、戦後の日本において平和問題談話会という知的共同体(悔恨共同体)、がありましたが、これは、戦前において知識人が各個撃破された経験がありましたので、知識人は連帯する必要がある、知識共同体を作って抵抗の根拠地を作ろうということが根源になっています。これを作り上げた吉野源三郎などが、丸山真男や清水幾太郎などを集めて、命をかけて、汗を流して作ったのです。こうしたことをやらなければならないのですが、問題は人が集まるか、というところです。

2016年12月というアクションプランが示されました。一年後ですが、準備が整うのか、そうした点を踏まえて、北京大学ではどうでしょうか。

■ 白 智立 今、北京大学では、教員の国際会議への参加を奨励しています。もし、開会が決まれば障害は無いと思います。まず、何をやるかについてお話ししたいと思います。

私が提案した、方法としての日本研究、つまり東アジア日本学が基本的な目標になると思います。つまりお互いに認め合う価値は何かを問うものです。これを時間をかけて、お互いの研究を通して、20年、30年かけて議論すべきことだと思います。

それと、せっかく朴先生から提案があった点ですが、私は個人的には大賛成です。時間も限られているので、すぐにでも行動に移さなければならないと思います。おしゃべり好きの学者の議論では、何も進みません。せっかく提案があったのですから、まず始めることを前提にして進めてゆきましょう。私個人としては、「方法としての日本研究」を議題の一つとして議論してゆきたいと思います。

もう一つ言いたいのは、言語の問題です。各国の日本研究が各国の言語で行われ、発表されている現状では、東アジアの公共知にはなり得ません。できれば日本語をベースとして、こうした協議会や協議会が作る雑誌で発表されるべきだと思います。

■ 首藤明和 こうした会議に、私たちの学会から人を派遣することは可能だと思います。現在もやっていますし、中国、韓国、台湾との人的交流は定例化してやっています。

稲賀先生と劉建輝先生から「日本研究とは、そもそも何であるのか」という核心に触れる発言があったので、私の意見も言わせていただきます。

例えば、帝国という言葉が劉建輝先生から出ましたし、稲賀先生からは「外から人がやって来た時に、何が生じるか」という話もありました。結局、日本研究の意義というのは、人の流れがあってこそ生まれるのであって、ストックとフローがあればフローの部分ですが、このフローを財政的にも組織的にもマネジメントしながら継続させていくにあたっては、朴先生の提案は素晴らしく、反対する余地はありません。ただ、部分的には議論したい点はいくつかあります。例えば、会議をアジアでサーキットしていくわけですから、基本的には使用言語は母語でも良いのではないかと思います。

つまり、ソウルでこうした興味ある会議の会場に入ったら、日本語だけしか話していない、というのでは現地の人は、どう思うのだろうか。せっかく中国でやって、日本に対して興味があるけれども行ってみたら中国語はない、どういうものでしょうか。私たちが意図しなくても排他的と取られる可能性があります。

アジアでは基本的に母語を使って、英語もある。むしろ、通訳や翻訳をシステム化することに努力する方が、日本研究を公共財として還元していくためには、必要ではないでしょうか。

また、朴先生の「パブリック」の定義は魅力的です。オープン、コモン、オフィシャルとして公共財を定義されていると思います。

ただ、フローを基本に置いた場合に、公共財つまりストックをどういった形で築いていくかが難しいと思うのです。ストックは、あくまでも流れの中にあるストックとしないと、とんでもないことになります。その例が長崎です。長崎はフローがあったからできた街です。しかし、もうフローが無くなった、死んだ街です。では、ストックは何でしょう。「軍艦島」です。あんなものを長崎の象徴として出されたら、長崎も困るし、日本も困るのです。長崎がなんで生まれたかといえば、フローの中にストックがあったからです。その流動性を持たせない公共財、ストックというのは意味がない。だから、ここで議論すべきストックは、多分、パブリケーションであり、ジャーナルだと思います。これはオープンアクセスでコモンであってオフィシャルだと思います。国際的な査読と編集体制の中で、ウェブジャーナルみたいなものを作れば、流動性の中でストックも作っていきけると思います。

これは、フロアからいただいた議論への若干の答えにもなるかと思います。使用言語というのは実に大切で、私たちの思考の基盤になるものです。EUが何十年もかけて、共同体を作ってきたシステムの中で、何を最も重視してきたかといえば、多言語でした。会議でも各国代表についている通訳、翻訳スタッフは100人、200人になるのです。アジアでは、なぜEUのような、思考の基盤である母語を大切にして、そのためのシステムと財政的基盤をつくる努力をしないのかが疑問です。

■ 南基正 台湾の現状はいかがでしょうか？

■ 徐興慶 私としても、朴先生の提案に異論はありません。実は、この話しは前の、東アジア日本研究フォーラムの時から学会をつくろうか、学会をつくるのは大変なこ

とではないか、いきなり成り立つのか、などという議論もあって今日に至っています。その中で、今日に至るまで朴先生が行動力を発揮して、引っ張ってくれている姿勢に、敬服しています。

2014年12月、淡路島で開かれた第五回「東アジア日本研究フォーラム」でも話し合わせ、その後、2015年3月に台湾大学日本研究センター主催の「台湾と東アジア日本研究の未来フォーラム」でも議論されました。今日の朴先生は、これまでの議論を、より進めた形で提案されています。

私は、研究者だけの発表の場というのもけっこうですが、これからの若手研究者を育成する場とするということも重視すべきだと思います。私たちの台湾大学日本研究センターでも、教員だけの国際シンポジウムは、できるだけ控えめにしています。国際共同研究会をやるのであれば、学生を主体にして、教員はコメントするに止めます。この形式で、名古屋大学の「アジアの中の日本研究センター」など日本側の研究機構と提携して大学院修士課程、博士課程レベルの共同研究会を行って来ましたが、評価は悪くはありません。若手研究者を育成するには、論文を指導するだけでなく、発表の場を作ってやる、というのも教員の仕事の一つです。

もう一つは、発表論文をどのようにするかが大事です。院生にとっては、就職のためにも実績をつくる必要があります。そのためにも、雑誌を発行して掲載してあげることが必要です。つまり発表の場と同時に雑誌や論文集を発行することです。例えば、2014年3月に本センターと関西大学東西学術研究所と共催した発表論文を『日本と台湾の日本学—美術、思想、歴史』という論文集の形で出版することになりました。これは各国でルールが異なりますので、発表者に投稿してもらうかどうかは任せれば良いかと思います。

また、首藤先生の通訳と翻訳の話しには、私も賛成です。一つの例を挙げますと、6～7年くらい前に神戸大学が中心となって海洋都市文化センターを足立させ、私の記憶では韓国の木浦大学だったと思いますが、そこと連携して、共同研究を行いました。これに、神戸大学の韓国人留学生を始めとする外国人留学生も参加するのです。そこでは、韓国語、日本語だけでなく中国語も使われていました。私も招待されたのですが、これこそ国際会議だな、と思いました。その後、この共同研究会は発展してきて、釜山にある韓国海洋大学が加わり、長崎大学も加わっています。台湾大学も3回目の会を主催して、4カ国語の会議を行いました。当然、原稿は前もって翻訳します。翻訳するのは院生です。発表する時も、それぞれの国の学生に通訳してもらいます。結果として、学生たちも自信を持ち、各国の留学生たちも多いに満足してくれています。

このようなモデルから考えてみると、中心言語は日本語としながらも、韓国語、中国語、あるいは英語も排除しない方策を考えてはいかがかと思います。

以上、議論もけっこうですが、朴先生に敬意を表して、まず行動に移すべきだと思います。

■ 南基正 細かいことは多々あるとは思いますが、今は、行動の時だ、ということだと思います。

皆様のご意見は、やろうと思えばできる、ということなので、私としては、うれしいのか、悲しいのか、わからなくなってきました。

次に、茶野さんから、まず短期的には、こうした事業を成功させるためには、どういう点に留意すべきか、をお聞きしたい。また次に、各国には、中国に孔子学院、韓国にKorea Foundation、日本にJapan Foundationなどのファンドがありますが、こうした各国のファンドが一緒になってプロジェクトを進めようとすると、競争しながらも、お互いに神経を使う、という状況があると思います。夢物語かも知れませんが、こうした組織が一緒になってやる方法はないのか。さらに、長期的には共通のアジア研究基金のようなものを創って、各国に持ち回りをすることができるといえるのだろうか。こうしたことは夢物語なのかという点をお聞きしたいと思います。いかがでしょうか。

■ 茶野純一 私は、実務家なので、夢を追うというよりも、実現可能性ということを考えたと思います。議論が盛り上がっているところで、若干水を差すことになるかもしれません。

まず、AASタイプの地域研究の協議会を東アジアにつくる、という方向は良いと思います。ただ、会議がサーキュレートしてゆく、ということと、協議体という固まりをまとめるための事務局的功能とは、全く別のもので、AASも各都市の持ち回りでやっていますが、ミシガン州アナーバーにちゃんとした、恒常的な事務局を持っています。なぜ、事務局があるかということ、資金の問題に関係するからです。例えば、今、使用言語の問題が出ましたが、日本語だけでは問題も出るだろうから、現地の言葉、例えば韓国語、あるいは中国語、モンゴルでやるのであればモンゴル語を翻訳、通訳、同時通訳していくとなると、ものすごくコストがかかります。それ以外にも、共通経費のようなものが、ものすごくかかります。学会が大きくなればなるほど、この共通経費は膨らみます。こうした経費をホストとなる機関だけでファンドレイジングするのは難しいので、作業事務ということでホスト機関からは切り離して、事務局がそうしたファンドレイジングなどもやるのです。こうしたファンドレイジングを含めた事務機能の問題というのは、サーキュレーションの問題と切り離して考えなければなりません。

もう一つ、2016年の11月か12月に大きな大会をやるという提案は、けっこうなのですが、その時にやるパネルは当然、コンペティティブなパネルになるわけです。AAS、EAJSなど、どこでも、パネルを事務局が募集して、独立した専門家の委員会が、どのパネルにするかを選ぶわけです。この方式で2016年11月にやるのであれば、もうパネルの募集に入っていなければダメです。その前提として、東アジアのインターナショナルな選考委員会がパネルを選んでいくことが良いと思いますが、そのインターナショナルな委員会をどのように立ち上げて行くのか、誰がその事務をやっていくのか。こうしたことはホストの大学だけではできません。このような実務的なところを、どのように押さえていくのか。それを考えると、2016年の11月というのは時間的に難しいでしょう。

また、協議体という形にしていくのであれば、その協議体の法人格の問題も考える必要があると思います。AASもEAJSも法人格を持っています。法人格を

持つ、法人である、ということはby lawがある、定款が定まっているということです。そしてメンバーシップや会費などの規定を詰めてゆかなければなりません。こういうby lawを詰めていく実務を誰がやるのか、また、そのリーダーシップは誰が取るのか、渥美財団が取るのか、そのへんはさまざまなやり方や手順があると思いますが、段階的かつ着実に問題を一つ一つ解決してゆかなければ、なかなか具体的な話にはならないと思います。

それと、会場の東京外大の方から出た、人文科学と社会科学の相克の問題ですが、これは首藤さんのお話がとても参考になったのではないかと思います。私自身も、答えを与えてもらったような気がします。

首藤さんは、近代の知識あるいは知そのものが、たえず権力と結びついてディスコースを形成する、あるいは統治と結びつくということに触れたと思います。例えば、古代で考えるとアリストテレスは、マケドニアのアレグサンダー大王の家庭教師でありアドバイザーであった。セネカはローマの第5代皇帝、暴君ネロの家庭教師であった。リパリアサンのトマス・ホップスはチャールズ2世の家庭教師で師弟関係にあった。このように常に知と権力とは結びつくのです。マキャベリは不遇時代にメディチ家に近づこうと思ったが財がなかった、しかし知があった。知があったので、君主論を書き、メディチに捧げたわけです。首藤さんは、知と権力は結びつく、とおっしゃって、こういう形でいくと東アジアではパワーポリティックスになってしまうので、崩壊に向かってしまう。これに対して、自制、自己省察型の知、人文科学の知、あるいは、もう少し柔らかない形の場合、知が他者支配に転換しない形で使われるような、一種の緩衝剤、抑止剤になるのではないかとおっしゃったかと思います。このあたりが、人文知と政策知の相克のヒントになるのかと思いました。

それと、ジャーナルについても同意するところがあります。東アジア日本研究者協議会のようなものができれば、これはインターメディアリーな要素、役割を持つのですから、各国の会員機関や組織に対して、各国のナショナルな日本研究や日本研究者のクオリティーの向上のために何らかのサービスを提供する必要があります。

SSRCがシンガポール大学などと一緒に、シンガポール一帯の地域研究のレベルを上げるためにワークショップをやって、ジャーナルやインターナショナルな論壇に投稿できるような論文の書き方を指導するという、若い研究者のスキルを上げるようなサービスを提供しています。こうしたことも、協議会や共同の学会などができたらサービスの中の要素に入れてはどうかと思います。それと同時に協議会自身が共同の編集体制を持ってジャーナルや紀要のようなものを創って、東アジアの知のストックとして日本研究知を上げて行こうというお考えには、多に賛成です。たくさんしゃべりましたが、グループシンクに陥らないために、あえて若干冷ややかなことを言いました。

■ 南基正 ありがとうございました。これまでの議論から、2016年は私にとってたいへんな年になるのではないかと思われましたが、少し冷静になって、呼吸を整える時間が与えられるようなお話だ、と思いながら聞いていました。どうもありがと

うございました。

たいへん長い間、豊富なお話を伺うことができ、非常に内容のある深い会議になったと思います。こうした場を作っていただいた渥美国際交流財団 SGRA の皆様に、深く感謝申し上げます。また、貴重な時間を割いてご参加いただき、素晴らしい報告と討論をしていただいたパネリストの皆様、そして最後まで傾聴していただいたフロアーの方々に、感謝申し上げます。ありがとうございました。最後に、劉傑先生から総括をしていただき、この会を閉めさせていただきます。では、劉傑先生、お願いいたします。

総括

劉 傑 パネリストの皆様、参加者の皆さま、ありがとうございました。

最後になって、ディスカッションも盛り上がり、熱も帯びてきたので、このまま懇親会のバーベキューに行ってしまうのかな、と思いましたが、茶野さんから「少し冷静になりましょう」というお話があったので、会場の雰囲気も若干冷静さを取り戻したように思います。

今回の円卓会議が開催できたのは、渥美財団が長年培ってきたネットワークのおかげです。ある意味では、渥美財団は、我々が提起した問題意識を長年実践してきました。今西さんをはじめ、財団の皆さまに心より感謝申し上げます。特に事務局の皆さまに多大なご苦勞をおかけいたしましたことに篤く御礼を申し上げます。

今回の会議で姿が見え始めた日本研究のネットワークをどのように維持して、発展させていくのか、大きな課題となりました。早急に、インターネットを活用して、意見交換のプラットフォームを作り、今日の熱が冷めないうちに、議論を集約して提言できるような環境を作っていくことが大事だと思いました。

最後に、今日の議論に関する感想を二、三述べさせていただきます。

今日の議論を聞いて、私たちが目指す新しい日本研究像、日本研究のパラダイムが見えてきたような気がしました。その一つが、アジアで共有できる日本研究ということです。今日の議論の問題意識には、中国の台頭、ということが隠されているように思われます。中国の台頭の陰で、日本研究が衰退しているのではない、という危機意識です。一方、逆の意見もありました。つまり、中国が台頭する中で、日本研究の裾野は広がっているのではない、日本への関心は高まっているのではない、つまり日本研究は衰退していない、という認識です。しかしながら、日本への関心と日本研究の進化とは、また別の問題だと感じます。少なくとも、アジアで共有できる日本研究というのは充分に実現されてこなかったのは事実です。今日の会議で、このネットワークを通じて、アジアで共有できるアジア研究を目指していこう、というコンセンサスはできたのではないかと思います。

第2番目は、北京大学の白智立先生が指摘された「方法としての日本研究」についてです。これも大きな意味を持つものだと思います。かつて日本では、自己

認識のための「方法としてのアジア」とか「方法としての中国」が語られていました。今は、「方法としての日本」が特別に必要な時期ではないかと思います。先ほどの議論の中で、「日本経験」という言葉がありましたが、東アジア、特に中国と韓国において、日本研究は自分自身を映し出す鏡のようなものだと思います。つまり、日本研究のあり方は、自己認識のあり方でもあります。日中韓は実に深い関係に結ばれているといえるのです。「方法としての日本」を真剣に考えなければなりません。中国では、知識界という言葉をよく使いますが、いわゆる研究者の世界ということですが、この知識界から、和解を目指す日本研究を創り出さなければなりません。国によって、研究の方法論に違いがあっても、学問の目的は共有していかなければなりません。最終的には、東アジア共同体の実現を目指すということを、平野先生も基調講演の中で述べられました。

この目標を追求することは、地域の平和につながります。和解を促す共同研究を通じて、東アジアに知の共同空間を創り、この共同空間の上に「共同体」を構築して行く。このようなイメージが形成されたように思います。そういう意味で、「日本研究」は我々が目指す目標を実現するためのツールであり、手段であるかも知れません。今まで、この地域では、政治や外交の場で、和解を目指すさまざまな努力が行われてきましたが、一時的な和解は、非常に不安定なものでした。何か意見の違いが発生すると、和解が動揺してしまいます。これを安定させるための重要なツールは、「知力」だと思います。つまり、和解を安定化させるための、日本研究でなければなりません。

最後に、「東アジア日本研究者協議会」、という提言がありました。これをどのように生かしてゆくのか。来年から開催するのであれば、具体的には、どのようなことをすれば良いのか。例えば、言語の問題など、さまざまな問題が出てきました。茶野さんの現場からの冷静な提言もいただきました。私としては、これを踏まえてインターネットで議論できる環境を早急に整備し、そこで議論したことに基づいて、何らかの形で、意見を共有していきたいと提案したいと思います。

議論に参加してくださった先生方、会場の皆さん、会議の開催に献身的な努力をされた事務局の皆さん、今日は長時間、お疲れさま。非常に有意義な議論ができて、日本研究の将来も非常に明るい、という印象を持ちまして、閉会したいと思います。

ありがとうございました。

特別寄稿
1

第49回 SGRA フォーラム

方法としての東アジアの日本研究

白 智立

北京大学日本研究センター副所長

去る7月18日、東アジアの日本研究の第一線で活躍する研究者20名が一堂に会して、SGRAフォーラム「日本研究の新しいパラダイムを求めて」が開催された。このフォーラムにお招きいただき、多くの研究者との議論と交流の機会を与えていただいた渥美国際交流財団、早稲田大学東アジア国際関係研究所及び早稲田大学の皆さまに心からの感謝を申し上げたい。

このフォーラムでの焦点の一つとして、「方法としての日本研究」が議論された。この「方法としての日本研究」、ことさらに「方法としての『東アジアの』日本研究」について、私の日頃の考えを、ここにエッセイとしてまとめて、このフォーラムの報告に代えさせていただきたい。

「日本研究とは何か?」。日本研究を志す研究者、とりわけ中国や韓国といった東アジアの研究者にとっては、答えることが難しい問いかけである。

私だけでなく、多くの東アジアの日本研究者は、特別な想いや切っ掛けによって日本研究を志している。この特別な想いや切っ掛けがあるが故に、単純な学術研究から離れて、日本を通して自己を見つめ、あるいは自己を再認識するという内面的、精神的な活動に向かわざるを得ないのである。自国、自民族の歴史や発展あるいは個人の人生経験などの「自」の要素と重ね合わせ、否応無く自国の歴史・発展過程と向かい合わざるを得ない。

つまり、東アジアの研究者にとって「日本研究」は、あたかも自己や自国の在りようを深層まで映し出す「合わせ鏡」のような、自己や自国との内的な対話の一つの方法＝「方法としての日本研究」となるのである。

このような考え方は、言うまでもなく東アジアの近隣という地理的な限定、そして近代以来の歴史の複雑な展開を土台にして生まれたものである。

具体的には、日本は明治時代以降、他の東アジアに先駆けて近代化を達成し、戦争の時期を経、戦後の平和的発展期から今日に至って、欧米に並ぶ経済・社会の発展を遂げた。

この明治以降の日本の近代化の過程は、今日でもなお、身近な東アジアとの相互関係の上に成り立っている。その意味で、東アジアの日本研究は、日本研究であると同時に、東アジア研究であり東アジア諸国の「自国研究」であり、東アジアの日本研究者は無意識のうちに「方法としての日本研究」を繰り返しているのである。

「方法としての日本研究」は純粋な日本研究ではない、との危惧や批判は当然存在する。しかしながら、一人の研究者、一人の人間として日本という研究対象に向かい合い、自他混合と紙一重となるような思索の緊張を保ち続ける中で、自己の精神を磨き、自己の精神を再形成して行く過程を無価値として見過ごすことはできない。こうした思索の緊張関係と自己省察は、学術的な日本研究以上に、予期せぬ結果が得られると考えられるのである。

方法としての東アジアの日本研究の、自己の精神形成という側面を強調する時、研究者は必然的に、過去の被害者の歴史と対面せざるを得ない。すなわち、東アジアの最大の課題である「歴史の和解」そのものに直面せざるを得ないのである。

和解は、謝罪による加害者側の自らの心の救済であると同時に、被害者側の心の救済とならなければならない。このリアルな課題に直面しその解決を模索する時、方法としての東アジアの日本研究の知的蓄積と研究者個人個人の内面的省察が大きな糧となり手がかりになるのではないだろうか。

東アジアの日本研究者は、自国との相互関係性を視野に入れて思索するため、東アジアの日本研究は東アジア研究にシフトすることになる。これは言うまでもなく、東アジア全体を包み込む視点であり、その思索は、前述の歴史の和解の先の、東アジアの知的共同体、ひいては東アジア共同体へと飛躍して行く。

方法としての東アジアの日本研究は、日本の西欧近代化の所産である。依然近代化の過程にある中国にとっては、今後の自国の近代化の展開を探求する上で、いち早く近代化を達成した日本との対話を重ねて行くことが不可欠である。その意味で、「方法としての日本」は未だに現実味を失ってはならず、今後の東アジア、アジア、世界を考える上で、一層その重要性を増していると言えるであろう。

さらに「資本主義の終焉」が語られる今日、すでに近代化の諸過程を歩み終え、大きな転換点にある日本には、ポスト近代の、新しい文明の創造に向けて邁進することが期待されているからである。

日本研究ないし東アジアの日本研究は、これからも重要性を失うことはないであろう。

しかし、東アジアの日本研究に緊張感を持たせ続けるためには、「方法としての日本研究」をさらに一歩進めた「方法としての東アジア研究」にいかにかアプローチするか、が一つのポイントとなる。

「方法としての日本研究」を進化させた「方法としての東アジア研究」を価値あるものとして認めるならば、そして東アジアの知的共同体を指向するのであれば、これまでの無意識的な方法から意識的な方法へと昇華し、さらに精緻化し、体系化し、共有する努力がこれからの東アジアの日本研究者に求められるであろう。

特別寄稿
2

第49回 SGRA フォーラム

アジア新時代における韓国の日本研究
—ソウル大学日本研究所の試みを中心に

南 基正

ソウル大学日本研究所研究部長

1. はじめに

ソウル大学日本研究所は2014年11月に開所10周年を迎えている。開所に至る直接的な契機は、2004年の春、東京大学の入学式で、当時の鄭雲燦（チョン・ウンチャン）総長が日本学に関する総合研究所の設立について明言したことによる。その背景には、2002年の日韓共催ワールドカップを契機に始まった韓流ブームを背景に、韓国においても「等身大の」日本への「普通の」関心に根を下ろす「客観的な」地域研究の対象として日本の存在が見えるようになったという事実がある。

韓国においてそれまでの日本研究は、植民地支配の特殊な歴史を背景にした「克服の対象としての日本」研究や、近代以来のサクセス・ストーリーとしての「模倣の対象としての日本」研究が主流であった。しかし、1990年代後半から韓国では、学問としての地域研究の制度化が試みられ、そのうえ、上記のような良好な日韓関係を背後に新しい日本研究の流れが生まれてきた。ソウル大学日本研究所の開所はこのような流れの中にある。なお、このような新しい流れがあったとはいえ、ソウル大学日本研究所が新しい形と内容の日本研究を試みるにおいて迅速な対応が可能だったのは、開所に至るまでの15年の前史があったことにその理由を求めることができる。

一方、2010年を境にアジアにおいては日中逆転とこれに並行する新しい統合の動きがあり、韓国でもこのような東アジアの情勢は敏感にとらえられているようである。これは「アジア新時代」ともいえるべき現象であり、韓国の日本研究はこのような時代意識を背後に危機と機会の両面で新しい挑戦を要求されているように思われる。

本報告では、ソウル大学日本研究所を事例に、前史の15年を含み、25年の歴史をたどりながら、韓国における日本研究の一端を明らかにし、「アジア新時代」における展望を描いてみたい。記述にあたっては、ソウル大学日本研究所10年史編集委員会が2014年に出版した『日本研究所の足跡を辿って（

）』を主に参考し、その他、研究所の年報、韓国研究財団やソウル大学に提出した研究所評価のための運営報告書などが参考になる。

2. ソウル大学における 日本研究の胎動と 展開 (1989 - 2004)

ソウル大学「日本研究所」の原点は1989年にソウル大学に地域総合研究所が設立されたことにある。そこに留学を終えたばかりの若い日本研究者たちが集まってきた。1995年8月には、地域総合研究所に「日本研究室」が設けられた。ソウル大学で「日本に関する体系的な研究」が初めて試みられたのはここからである。日本研究室は1997年4月には「日本資料センター」と名称を変え「地域研究としての日本研究」を意識した活動を始めた。一方、地域総合研究所は2003年に教育機能を併せ持つ国際大学院に組織が改編されたが、これに伴い地域総合研究所の研究機能を引き継ぐ機関として大学院傘下の研究所の設立が相次いだ。これに合わせて日本資料センターは日本研究センター(2003年)を経て2004年11月に現在の日本研究所の誕生を見ることになった。設立から4年目の2008年11月、日本研究所は韓国研究財団が実施する人文韓国(Humanity Korea, HK)海外研究所支援事業に選定され、今に至っている。

以上に見るように、ソウル大学日本研究所の歴史は韓国において地域研究が大学の研究・教育プログラムとして初めて試みられ根付いていく過程と重ねられる。その背景には冷戦の崩壊と「世界化」の流れに即応しようとした韓国の国としての取り組みがあった。また、ソウル大学に地域総合研究所が設立され、その中に「日本研究室」が誕生する1989年から1995年は「昭和天皇の崩御」から「自民党一党支配の終焉」と「阪神淡路大震災」と続く日本社会の大変動の時期であった。地域研究としての日本研究は、同時に変動期の日本研究でなければならなかった。

1995年「日本研究室」が推進した二つの共同研究がこれを物語っている。一つは、社会学者たちが中心になった「日本の危機対応体制と行為に関する研究：阪神大震災を事例に」チームである。もう一つは、政治学者たちが中心になった「日本の国際化と構造転換」チームである。この二つの研究を通じてソウル大学における「日本研究」の原型が生まれた。それは、変化のなかにある現代日本研究であり、現地での研究・調査を重視する経験的研究としての日本研究(Japanese Studies)である。これはそれまでの韓国での日本論(Japanology)の克服を意識したものであった。すなわち、植民地支配の問題を抱える日韓関係の「特殊性」に基づく「主観的」理解から離れて、地域研究(area studies)の方法論の「普遍性」に基づく「客観的」理解を追求する学問としての日本研究の誕生を意味するものでもあった。それはまた、日韓国交正常化以後、主流となりつつあった「近代化(産業化)のモデル」としての日本論をも克服しようとするものであった。このような問題意識は「日本資料センター」としての活動にも受け継がれ、現代日本関連図書や研究インフラの拡充が進められ、日本をテーマとする大学院生を支援する教育プログラムも設けられた。

3. 日本研究所の設立と「人文韓国(HK)事業」の推進(2004 - 現在)

2004年4月、ソウル大学の鄭雲燦(チョン・ウンチャン)総長が東京大学の入学式で日韓両国の歴史的絆と未来構築の連帯責任にふれ、ソウル大学内に日本関連の総合研究所設立構想を明言した後ソウル大学内で日本関連研究所の設立の動きが活発化した。そしてそれが現在、国際大学院を主管機関とする日本研究所の設立へと繋がったのであるが、その背景には地域総合研究所の流れを引き継ぐ国際大学院はソウル大学の中でもっとも地域研究の盛んな組織であり、その中で地域研究としての日本研究が行われてきたという事情があった。ともかく、これによってソウル大学のなかに初めて法定研究所(ソウル大学規定に基づく研究所)として日本研究所が設立されソウル大学の歴史上初めて公式の独立機関として日本関連の研究組織が生まれたのである。しかし、設立の方向と目的として日本研究の「体系化」と「総合化」が謳われているもののその具体的な内容については言及がなく、設立後2008年まで模索期を経ることになる。ただ、長らく日本関連研究機関が存在しなかったソウル大学に日本研究所が設立されたことはそれ自体象徴的な意味を持っていたのであり社会の注目を得た。ある日刊紙(『中央日報』2005年2月5日)はソウル大学に日本研究所が開設されたことは「晩時之嘆」であり「豊饒のなかの貧困」に陥っている韓国の日本認識を引き上げる上で、役割を果たすべきであると要請している。ともかく、「京城帝国大学の歴史を引き継ぎ、国立大学であるというイメージがある」ことから長らく日本関連の研究と教育を控えていたソウル大学に日本研究所を銘打った機関ができたこと自体が持つ意味は小さくなかった。

開所から1年半後、2005年6月に日本研究所は初めての国際学術会議を開催しているが、その会議は、設立の意義を問われた研究所としての答えとしての意味をもっていた。会議の主題は「日本のシステム変革」であった。それはグローバル化の流れのなかで変容する日本そのものを捉えようとするものであり、「変動期の現代日本研究」という地域総合研究所の日本研究室の時代からの問題意識を汲んでいた。

日本研究所は開所4年目に韓国研究財団の実施する「人文韓国(HK)海外研究所」支援プログラムに選定されたことで跳躍期を迎えた。同プログラムは、10年間実施されるもので、毎年8億ウォンを投入し劣悪な状況にあった韓国の大学研究所のレベルを引き上げ、世界的な発信力をもつ研究所にプロモートすることを目標にしたものであった。そのため、何よりも人的・物的インフラの拡充が重要であるとの認識から、研究所に専任の教授職を設け、図書資料や設備の確保を行なった。そのインフラの上で、現在、四つの研究室が設けられ、それぞれの研究室が主体となり、共同研究を遂行している。四つの研究室は「思想と言説研究室」、「歴史と経済研究所」、「社会と文化研究室」、「政治と外交研究室」などである。

一方、ソウル大学日本研究所は「現代日本の生活世界研究」を研究アジェンダとしてHK事業を展開しているが上記の四つの研究室で行われる共同研究はそのアジェンダに沿った内容で構成されており、「現代日本生活世界叢書」として出

版される。これまで9本の単行本に纏められHK事業の終了する2017年までに8本が追加出版される予定である。その内容に、ソウル大学の(延いては韓国の) 日本研究の問題意識が込められている。

これまで出版された叢書の構成をみると次のようである。「戦後日本、そして見慣れぬ東アジア」、「東京メトロポリス」、「現代日本の伝統文化」、「戦後日本の知識風景」、「協調的労使関係の行方」、「日本の生活世界の動揺と公共的实践」、「戦後日本の生活平和主義」、「日本、喪失の時代を超えて」、「エネルギー革命と日本人の生活世界」などである。そして現在、「戦後日本」の大変動を目撃しつつこれを科学的に説明し、その意味を捉えるための試みとして四つの共同研究が動いている。

4. むすび

これらの研究に参加した研究者たちは、2010年を前後した日本とアジアの関わり の大きな変動を背景にしており、こうした変化をいかに捉えるかを意識せざるを得なかった。それは中国の浮上、韓国の成長、日本の復帰を特徴とする「アジア新時代」における「日本のあり方」と「日本の関わり方」を問うものであった。現在、「アジア新時代」の出現はその傾向を加速しつつあり、その速度につられて日本の変動も激しさを増しているように思われる。時間がたつにつれて韓国における日本研究は、自らの位置を省察し未来の可能性を測る上で重要度を増していくだろう。「方法としての日本研究」の可能性がそこにある。韓国において中国研究者が日本研究の重要性を認識するようになる背景にこのような変化がある。

その社会的ニーズに応えるべく日本研究所は現在、東アジアにおける日本人研究者のネットワーク作りに励んでいる。2015年9月7日には本研究所で行われた「東アジア日本研究者協議会構築を目指す国際会議」において日中韓の研究者ネットワークの構築を提案したばかりである。それは「方法としての日本研究」を共有し、日本研究を東アジアの未来構想につなげようとする努力の一環である。趣旨に賛同する研究者たちの参加を呼びかけたい。

講演者
・
パネリスト

〔 総合司会〕

孫 建軍 (北京大学日本言語文化学部准教授、早稲田大学社会科学総合学院客員准教授)

〔 開会のごあいさつ〕

今西淳子 (渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA) 代表)

〔 問題提起〕

劉 傑 (早稲田大学社会科学総合学院教授)

〔 基調講演〕

平野健一郎 (早稲田大学名誉教授、東洋文庫常務理事)

〔 報告〕

楊 伯江 (中国社会科学院日本研究所副所長)

朴 喆熙 (ソウル大学日本研究所所長)

徐 興慶 (台湾大学日本研究センター所長)

茶野純一 (国際交流基金日本研究・知的交流部長)

〔 円卓会議〕

モデレーター

南 基正 (ソウル大学日本研究所研究部長)

パネリスト

梁 雲祥 (北京大学国際関係学院教授)

白 智立 (北京大学日本研究センター副所長)

帰 泳濤 (北京大学国際関係学院副教授)

李 元徳 (国民大学日本学研究所長)

劉 建輝 (国際日本文化研究センター教授)

稲賀 繁美 (国際日本文化研究センター教授)

首藤 明和 (長崎大学多文化社会学部教授)

森川 祐二 (長崎大学多文化社会学部准教授)

林 泉忠 (台湾中央研究院近代史研究所副研究員、国立台湾大学歴史学科兼任教授)

〔 閉会挨拶〕

李 恩民 (桜美林大学リベラルアーツ群教授)

(役職はフォーラム開催当時)

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート 01 設立記念講演録「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート 02 CISV 国際シンポジウム講演録「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート 03 渥美奨学生の集い講演録「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート 04 第1回フォーラム講演録「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート 05 第2回フォーラム講演録「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート 06 投稿「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート 07 第3回フォーラム講演録「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート 08 第4回フォーラム講演録「IT 教育革命：IT は教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 惠玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート 09 第5回フォーラム講演録「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート 10 第6回フォーラム講演録「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート 11 投稿「中国はなぜWTO に加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート 12 第7回フォーラム講演録「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート 13 投稿「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート 14 第8回フォーラム講演録「グローバル化の中の新しい東アジア」 + 宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・ブトゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版 2003. 1. 31 発行、
韓国語版 2003. 3. 31 発行、中国語版 2003. 5. 30 発行、英語版 2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート 15 投稿「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート 16 第9回フォーラム講演録「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート 17 第10回フォーラム講演録「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版 2003. 3. 30 発行、英語版 2003. 6. 6 発行

- SGRA レポート 18 第11 回フォーラム講演録「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRA レポート 19 投稿「海軍の誕生と近代日本 - 幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 栄濤
2003.12.4 発行
- SGRA レポート 20 第12 回フォーラム講演録「環境問題と国際協力：C O P 3 の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート 21 日韓アジア未来フォーラム「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート 22 渥美奨学生の集い講演録「民族紛争 - どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート 23 第13 回フォーラム講演録「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・ブラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRA レポート 24 投稿「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート 25 第14 回フォーラム講演録「国境を越える E-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート 26 第15 回フォーラム講演録「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
- SGRA レポート 27 第16 回フォーラム講演録「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッジ、朴 栄濤、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 28 第17 回フォーラム講演録「日本は外国人をどう受け入れるべきか - 地球市民の義務教育 -」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 29 第18 回フォーラム・第4 回日韓アジア未来フォーラム講演録「韓流・日流：東アジア地域協力における
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート 30 第19 回フォーラム講演録「東アジア文化再考 - 自由と市民社会をキーワードに -」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRA レポート 31 第20 回フォーラム講演録「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F. マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート 32 第21 回フォーラム講演録「日本人は外国人をどう受け入れるべきか - 留学生 -」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一 2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート 33 第22 回フォーラム講演録「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート 34 第23 回フォーラム講演録「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャン・ムコパディヤヤ、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート 35 第24 回フォーラム講演録「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25 回フォーラム講演録「IT は教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1 回チャイナ・フォーラム in 北京「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6 回日韓フォーラム in 葉山講演録「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行

- SGRA レポート 39 第26回フォーラム講演録「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート 40 第27回フォーラム講演録「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、ブラチャー・ムシカシントン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28回フォーラム講演録「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2回チャイナ・フォーラム in 北京 & 新疆講演録「黄土高原緑化協力の15年―無理解と失敗から相互理解と信頼へ―」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート 44 第29回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート 45 第30回フォーラム講演録「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」 佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31回フォーラム講演録「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32回フォーラム講演録「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3回チャイナ・フォーラム in 延辺 & 北京講演録「一燈やがて万燈となる如くー
アジアの留学生と生活を共にした協会の50年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33回フォーラム講演録「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8回日韓アジア未来フォーラム講演録「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35回フォーラム講演録「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36回フォーラム講演録「東アジアの市民社会と21世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チイ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4回チャイナ・フォーラム in 北京 & 上海講演録「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO～」 近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37回フォーラム講演録「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート 高校教育の現状と課題」 玄田有史 シム チュン キャット
金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38回フォーラム講演録「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・
建築のエネルギー事情とライフスタイル～」 木村建一、高 偉俊、
Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、
葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5回チャイナ・フォーラム in 北京 & フフホト 講演録「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部(北京):「北京の水問題を中心に」 高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部(フフホト):「地下資源開発を中心に」 高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン
2011. 5. 10 発行

- SGRA レポート 57 第39回フォーラム講演録「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾントーク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島園進、陳継東 2011. 12. 30発行
- SGRA レポート 58 投稿「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川均 2011. 2. 15発行
- SGRA レポート 59 第10回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300年前の東アジア地域交流」朴亨國、金尚泰、胡潔、李成制、陸載和、清水重敦、林慶澤 2012. 1. 10発行
- SGRA レポート 60 第40回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」田多英範、李蓮花、羅仁淑、平川均、シムチャンキャット、F・マキト 2011. 11. 30発行
- SGRA レポート 61 第41回SGRAフォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴榮濬、劉傑、林泉忠、ブレンサイン、李成日、南基正、平川均 2012. 6. 18発行
- SGRA レポート 62 第6回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭偉 2012. 6. 15発行
- SGRA レポート 64 第43回フォーラム講演録 in 蓼科「東アジア軍事同盟の課題と展望」朴榮濬、渡辺剛、伊藤裕子、南基正、林泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20発行
- SGRA レポート 65 第44回フォーラム講演録 in 蓼科「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュン・キャット、石澤紀雄 2013. 2. 1発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解(1994-1998年)」(日本語・英語・中国語)沼田貞昭 2013. 10. 20発行
- SGRA レポート 67 第12回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」平川均、加茂具樹、金雄熙、木宮正史、李元徳、金敬黙 2014. 2. 25発行
- SGRA レポート 68 第7回SGRAチャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」(日本語・中国語・英語)宮崎幸雄 2014. 5. 15発行
- SGRA レポート 69 第45回SGRAフォーラム講演録「紛争の海から平和の海へ - 東アジア海洋秩序の現状と展望 - 」村瀬信也、南基正、李成日、林泉忠、福原裕二、朴榮濬 2014. 10. 20発行
- SGRA レポート 70 第46回SGRAフォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」荒川智、上原芳枝、ヴィラーク・ヴィクトル、中村ノーマン、崔佳英 2015. 4. 20発行
- SGRA レポート 71 第47回SGRAフォーラム講演録「科学技術とリスク社会 - 福島第一原発事故から考える科学技術と倫理 - 」崔勝媛、島園進、平川秀幸 2015. 5. 25発行
- SGRA レポート 72 第8回チャイナ・フォーラム
「近代日本美術史と近代中国」佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20発行
- SGRA レポート 73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRAフォーラム
「アジア経済のダイナミズム - 物流を中心に」李鎮奎、金雄熙、榊原英資、安秉民、ドマン・ホーン、李鋼哲 2015. 11. 10発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局(Tel: 03-3943-7612 Email: sgra.office@aisf.or.jp) へご連絡ください。

SGRAレポート No. 0074

第49回SGRAフォーラム

日本研究の新しいパラダイムを求めて

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRAホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2016年6月20日

発行責任者 今西淳子

印刷 (株) 平河工業社

関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。